

メディア展望

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

5 - 2012

発行所
公益財団法人
新聞通信調査会
電話 03(3593)1081

<http://www.chosakai.gr.jp/>

核実験が分水嶺の金正恩体制

軍事衝突か経済再建か 祖父まねた指導者像

辺 眞 一
ビョン ジン イル
〔「コリア・レポート」編集長〕



金正恩新体制はどこに向かうのか、世界中が注目している。朝鮮人民軍の最高司令官に続き、

党のトップ（朝鮮労働党第1書記）と国家の最高権力機関である国防委員会のトップ（第1委員長）に君臨し「三冠王」となった金正恩氏自身は、父親の金正日総書記よりも祖父の金日成主席の指導者像を目指しているように見える。そのことは、69歳で生涯を終えるまで大衆の前で「英雄的な朝鮮人民軍に栄光あれ!」とたった一言しか発しなかった父親と違い、雄弁家であった祖父に倣って演説をぶったことでも分かる。ヘアスタイルから衣装、そして身ぶり手ぶりと、どれを取っても祖父を意識していた。

第1幕はミサイル発射

祖父の金正主席は隠遁政治の父と違い、キューバのカストロ元国家評議会議長のような大衆政治家で、それが故に国民の支持も高かった。カリスマ性も、実績も、経験も乏しい29歳の正恩氏が、60代から80代の党長老や軍首脳から成る35人（政治局員20人、政治局員候補15人）の最高幹部らを統率するのは至難の業だ。父親の七光に加え、祖父のカリスマにすぎらうとするのも無理もない。

正恩氏が開明的な祖父のようなリーダー像を目指すとするのは歓迎すべきであるが、路線と政策は父親のそれを踏襲するようだ。正恩氏は4月

目次（5月号）

核実験が分水嶺の金正恩体制……辺 眞一……1	東電の経営形態でせめぎ合い……境 克彦……6
「運命の人」とメディアの運命……仲 晃……14	第9回対外情報発信研究会……桂 敬一……17
基調報告……桂 敬一……25	日記で読む昭和史（11）……国分 俊英……38
特派員リレー報告⑤ジャカルタ……石井 将勝……39	【メディア談話室】……藤田 博司……30
報道に検証の姿勢が乏しい……藤田 博司……30	【プレスウォッチング】……池田 龍夫……32
「南海トラフ地震」に備えよ……池田 龍夫……32	【放送時評】……音 好宏……34
デジタル放送技術で途上国支援を……音 好宏……34	【海外情報】……木原 正博……36
①中国業界紙の民間企業化期限迫る……木原 正博……36	②新聞経営モデルと決別せよ……金山 勉……37
書評『新版・検閲』……藤森 研……42	編集後記・読者から……藤森 研……43
調査会だより……藤森 研……44	

15日の軍事パレードでの演説で父親の金総書記の遺訓である「先軍政治」を継承すると誓った。

その遺訓の一つが、金正日存命中の昨年に決めていたとされる「人工衛星」長距離弾道ミサイル」の発射である。北朝鮮が「衛星発射」方針を発表したのは3月16日である。北京での米朝交渉でミサイルの発射の一時停止を約束して、まだ1カ月もたっていない段階での発表である。24万トンの



4月15日に平壤で軍事パレードを観閲する金正恩氏(右)。中央は昇格した側近の崔竜海軍総政治局長で、着用している軍服などは金日成主席が愛用したスタイル(朝鮮中央通信=共同)

食糧支援をちらつかせ自制を求める米国や、同盟国の中国、ロシアの懸命の説得を無視し、北朝鮮は予告通り4月13日に発射を強行した。

正恩氏とすれば、発射前に党大会を開催(11日)し第1書記に就任した上で「発射」を成功させ、直後の最高人民会議で「吉報」を報告し、祝賀の雰囲気の中で国防委員会のトップ(第1委員長)に就任し、15日の金日成主席生誕100周年で演説し、「強盛大国の大門が開かれた」と高らかに宣言するシナリオだったのだろう。狂いが生じたとすれば「衛星」の失敗だけで、後はスケジュール通りに事を進めたことになる。これが金正恩体制の第1幕である。

第2幕は核実験強行

ミサイルだけでなく、「弾道ミサイル技術を使用した発射(衛星)もしてはならない」との二つの安保理決議(06年の「1718号」と09年の「1874号」)を無視して発射に踏み切ったわけだから、中露も同調せざるを得なかった国連安保理の非難声明は覚悟してのことである。その証拠に北朝鮮は安保理声明が出された17日当日に、即座にこれを拒否する外務省声明を出してきた。その内容は2月に交わした米朝合意の破棄と「人工衛星」の打ち上げの継続宣言である。

外務省声明は核実験や濃縮ウランに直接触れていないことから核実験は思いとどまるのではとの見方もあるが、「米朝合意にこれ以上拘束されない」との宣言は「核実験の一時停止」の撤回を意味する。また「必要な報復措置を取ることが可能になった」と主張しているが、核実験や大陸間弾道ミサイル(ICBM)の発射に向けての口実ができたということだ。「やらないだろう」との樂觀は禁物だ。

そのことは前回(09年)の時の外務省声明と比較してみれば分かる。前回も「6カ国協議のいかなる合意にも拘束されない」として6カ国協議共同声明の破棄を宣言し、今回同様に「われわれの自主的な宇宙利用権利を引き続き行使する」として安保理議長声明を全面拒否していた。さらに「自衛的核抑止力を強化する」として国際原子力

機関(IAEA)の職員を追放し、無力化の段階にあった核施設を再稼働させた。

そして安保理が議長声明に基づき10日後の4月24日に北朝鮮の企業3社を制裁対象に指定したことに反発し、二度目の声明を出して、「追加的自衛措置を取らざるを得ない」として「核実験と弾道ミサイルの発射」を宣言し、ほぼ1カ月後の5月25日に核実験のボタンを押している。「声明に「行動」で「行動」には行動」で対抗するのが北朝鮮のこれまでのやり方だ。

米国は今回も議長声明に基づき制裁の追加対象となる北朝鮮企業のリストを安保理傘下の北朝鮮制裁委員会に提出しようだが、公表されれば北朝鮮も再度外務省声明を出し、「必要な報復措置」として再び「核実験と弾道ミサイルの発射」を公言する可能性が高い。

北朝鮮の外務省声明は「平和はわれわれにとつて何よりも貴重だが、民族の尊厳と国の自主権はより尊い」との言葉で締めくくっていた。これは正恩氏が軍事パレードの演説で用いた言葉だ。衛星の発射が主権に属するだけに、北朝鮮がこのままおとなしくしているとは思えない。

第3幕は軍事衝突の最悪シナリオ

北朝鮮が核実験を強行するか、それとも「外交交渉カード」として温存し、自制するかどうか、金正恩新体制の今後を占う分水嶺^{れい}になる。仮に強行すれば、北朝鮮は核を永久に手放そう



4月13日に東倉里から打ち上げられて爆発、失敗した北朝鮮のロケット「銀河3号」(共同)

とはしないイスラエルの道を目指すかもしれない。イスラエルは四方八方を敵に囲まれても、核兵器を含む圧倒的な軍事力と米国の全面的なサポートを受け、崩壊せず存続してきた。北朝鮮も同様に大量破壊兵器と、国境を接しているが故に北朝鮮を突き放すことのできない大国・中国の「暗黙の支援」をバックに、イスラエルと同じ道をたどるかもしれない。この可能性は大ではないが、ないとは断言できない。

特に北朝鮮にとって、米英からの安全保障と経済協力の見返りに大量破壊兵器を放棄した同じ独裁政権のリビア・カダフィ政権の崩壊は、「反面教師」になったはずだ。英仏を中心に7カ国が連合してカダフィ大佐の政府軍を攻撃し、崩壊させたのが金正日体制を震撼させたことは言うまでもない。それは、カダフィ大佐が惨殺され、政権が崩壊した際の北朝鮮外務省報道官の次の談話にも表れていた。

談話は「リビアの核放棄方式とは、安全保障と関係改善という甘い言葉で相手を武装解除させた後、軍事的に襲う侵略方式だということが明らかになった」とし、「地球上に強い権力と横暴な振舞いが存在する限り、力があってこそ平和を守護できるという真理が改めて確認された」と結んでいた。

北朝鮮がリビアから学んだ教訓が「核とミサイルを手に行っている限り攻撃されない。どんな条件が提示されても手放すわけにはいかない」ということならば、米朝協議も6カ国協議も無駄で、平和的外交的手段による北朝鮮の核問題の解決は絶望ということになる。

仮に金正恩体制がICBMの発射実験や3度目の核実験に踏み切れば、必然的に国連は新たな制裁措置を取らざるを得ない。ウラン濃縮活動を継続しても同様で、制裁が強化される。

北朝鮮に現在適応されている制裁決議は国連憲章第7章第41条、すなわち経済制裁である。しかし、北朝鮮が平和的な解決を求めた第41条を無視し続けるなら、いずれ国連安保理は「第41条に定める措置では不十分なことが判明したと認めるときは空軍、海軍または陸軍による示威、封鎖その他の行動を含むことができる」と定めた第42条を適用しなければならない。海上封鎖は準戦争行為に等しく、緊張が高まるのは必至だ。

北朝鮮の船舶を、敵対関係にある日本あるいは韓国が臨検するというシナリオが現実味を帯び

る。北朝鮮は臨検が「宣戦布告だ」と威嚇してきた。朝鮮戦争は今、撃ち方やめの状態、すなわち休戦状態にある。休戦状態は休戦協定に基づいている。その休戦協定には「海上封鎖をしてはならない」との1項目がある。北朝鮮は臨検イコール海上封鎖と捉えている。従って、国連が臨検を決定すれば、国際法的には撃ち方やめの状態が終了し、交戦状態に入ることになる。軍事衝突が勃発する恐れのある最悪のシナリオである。

6カ国協議再開の別シナリオ

金正恩体制が核実験を自制する別の針路の可能性も残されている。安保理が拘束力のない議長声明にとどめ決議の採択を見送ったのも、核実験のけん制、阻止が目的だ。北朝鮮がその意味を理解し、中国が胡錦濤主席ら首脳を派遣し、金正恩体制のメンツを立てて説得すれば、ボタンを押さない可能性はある。

中国およびロシアは安保理議長声明に同調したものの、前回同様に今回の発射も「弾道ミサイル」とはせず、「人工衛星であつても宇宙船であつても」として「衛星」という含みを残していた。両国とも、あくまで今回の発射が「弾道ミサイルを利用した発射」を禁じた安保理決議に違反したため議長声明に同意した。

従って北朝鮮に対し、6カ国協議に復帰し、05年の共同声明で合意した朝鮮半島の非核化が進めば、国連の制裁が解除され、そうなれば人工衛星

の発射の権利が認められると北朝鮮への説得を試みるだろう。

米国も北朝鮮が2月の米朝合意を破り、長距離ミサイルを発射したため当然、何らかのペナルティーは科さなければならぬ。大統領選挙を前に下手な妥協、譲歩は許されない。従って、米朝協議も6カ国協議の開催も、オバマ大統領が11月に再選を果たすまでは再開されないだろう。

しかし、オバマ政権の対北朝鮮政策の究極的目標は北朝鮮に核開発を断念させることである。オバマ政権は最終的には米朝国交正常化、平和協定の締結をベースに米中および日韓の4カ国による北朝鮮への安全保障と経済担保をすることで核を放棄させるシナリオを描いている。当面の現実的な解決策としては「ONE YES、THREE NO」方策がひそかに検討されている。

「ONE YES」とは北朝鮮がプルトニウム型核爆弾を既に手にしている以上、核保有国であることを黙認した上で交渉に臨み、第1段階ではこれ以上、増やさない（ウラン核開発はしない）、これ以上改良しない（核実験はしない）、そして絶対に撤出させないという3点の「NO」での合意を目指すというものだ。その上で、最終段階で米露の安全保障と経済支援を見返りに核を放棄した「ウクライナ方式」を北朝鮮に適用し、保有している核爆弾を最終的に放棄させるという構想だ。軍事的オプションが限定されている状態では、これしか選択肢はない。

北朝鮮が核実験などの挑発を行わなければ、大統領選挙後に米朝協議を仕切り直して6カ国協議の再開に向けて動き出すだろう。

米国が核放棄の見返りとして平和協定と国交正常化、経済協力の3点セットを担保すれば、北朝鮮は経済路線に大きくかじを切るだろう。というのも、北朝鮮に対して唯一攻撃意思と能力を備えている国は米国以外にいない。北朝鮮にとって唯一の脅威の存在である米国との関係が正常化されれば、北朝鮮が核を持つ必然性はなくなるからだ。北朝鮮の周辺5カ国のうち日本も韓国も、北朝鮮を攻撃する意思も能力もない。また北朝鮮は中露とは友好関係にあり、攻撃にさらされることはない。

改革・開放路線へのシフト

金正恩体制にとって外的脅威が米国ならば、国内の最大の脅威は慢性的な経済不安だ。

金総書記が息子に残した遺産が権力基盤だとすれば、背負わせた負債は最悪の経済状態である。そのことは正恩氏自身も分かっている。軍事パレードでの演説で「我が人民が腹をすかさぬようにするのが我が党の確固たる決心である」と力を込め、軍将兵らに対して「経済強国建設と人民生活向上にまい進し、突破口を開け」とハッパを掛けた。朝鮮労働党が金総書記死去後に発表した12年に向けたスローガンの中に「経済強国」という言葉があった。「経済強国建設と人民生活向

上に決定的な転換をもたらそう」というのが、もう一つの国家目標である。

二代続けて実現できなかった「白米に肉スープ、瓦ぶきの家」の国民への約束を短期間で担保するのは至難の業だ。父親の正日氏も84年に「人民生活の向上は朝鮮労働党活動の最高原則である」と力説したが、現実には向上どころか、さらに疲弊させてしまった。体制が代わったからといって、起死回生の特効薬もない。あるとすれば、米国と関係を改善し、中国やベトナムのように改革・開放を志向することだ。

北朝鮮が経済再建の切り札として取り組んでいるのが、朴正熙独裁政権時代の韓国がかつて導入し、成功した経済特区開発だ。韓国が世界第2位の経済大国・日本を背にして「漢江の奇跡」を果たしたように、北朝鮮も今や世界第2位の経済大国にのし上がった中国をスポンサーに経済再建を目指す考えのようだ。

金正日氏は生前、3度の訪中を機に中朝国境を流れる鴨緑江に浮かぶ北朝鮮側の二つの島（黄金坪島、威化島）の開発を決断した。信じられないことだが、「第二の香港」「第二のマカオ」を夢見ての構想だ。香港、シンガポール化は無理だとしても、70年代に韓国が経済再建のため日本の企業に自由貿易地帯として開放した慶尚南道の馬山や昌源を模範していることは明らかだ。

さらに、中国およびロシアと国境を接している三角地帯の羅先を経済特区に指定し、黒龍江省、

吉林省、遼寧省の東北3省の発展に全力を挙げる中国と、極東シベリア開発を急ぐロシアとタイアップし、発展させる構えだ。この羅先も「第二のシンガポール」にすることを目指している。

中露に加えて海のないモンゴル、そして将来は南北縦断鉄道の開通による東海経済圏構想を持つ韓国が加われば、北朝鮮が夢見る「第二のシンガポール」は無理だとしても、国際物流港として知られる釜山港のような一大国際中継貨物拠点、輸出加工基地が誕生する可能性はある。

中露をつなぐ道路や鉄道など周辺のインフラが整備され、完成した暁には中国東北3省から羅津港に流入する物流量だけでも263万コンテナに上る。国際貿易

中継基地としてフル稼働すれば、韓国の現代経済研究院の最新報告書「羅先特別市開発展望と示唆点」によると、港湾使用料だけで、年間4億3千万ドルの外貨が手に入り、これで慢性的な食糧不足問題も一気に解決



4月14日夜、ライトアップされた金日成主席と金正日総書記の銅像に献花に訪れた平壤市民（共同）

する計算になる。

北朝鮮で経済改革を主導できる中心人物が金慶喜・張成沢の叔母夫婦である。中国では独裁者の毛沢東亡き後、共産党内で軍も巻き込んだ四人組騒動が起き、最後は権力抗争を経て、実権派の鄧小平が権力を握り、中国は改革、開放を進め、今日に至っている。張成沢氏が軍を押さえ、「北朝鮮の鄧小平」になれるのか、それとも軍部を中心とした保守派の抵抗に遭い失脚するのか。予断は許さないが北朝鮮が経済危機を打開できるかどうかは、外資導入による経済再建構想を掲げた張成沢氏らの力量に懸かっている。

遺言に日朝正常化も

金正日総書記が亡くなる前に日本との関係について「過去の清算問題と拉致問題を並行して解決し、国交正常化を成し遂げる」との遺言を残したそう。換言すれば、日朝の諸懸案の解決をうたった日朝平壤宣言にのっとり、100年にわたる不正常な関係を正すよう訓示していた。

しかし不幸にも、今日までこの「平壤宣言」は一度も生かされず今や死文化しつつある。それでも自民党政権も、民主党政権も、また金正日政権も「平壤宣言」を日朝正常化に向けての指針にしており、恐らく金正恩政権もこの宣言を父の遺言として継承していくことだろう。

北朝鮮は本音では中国、韓国とは距離を置きたがっている。中国にあまり依存し過ぎると従属、隷属させられかねないとの恐怖心を抱いている。逆に韓国と経済協力を深めれば、西ドイツに吸収され、国家が消滅してしまった東ドイツの二の舞いになるのではないかと恐れている。

そうすると、周辺国で一番安心安全に付き合える国は、攻撃する意思もなければ、隷属も全く考えていない日本ということになる。日本こそが北朝鮮にとって最も望ましい国なのである。日本には、北朝鮮の豊富な地下資源を開発するのに必要な資金と、中国や韓国よりもレベルの高い技術と設備がある。だから北朝鮮は日本の力を借りて経済を立て直したい。それが元自民党副総裁の金丸信氏や元首相の小泉純一郎氏に対し金日成、金正日父子がなりふり構わず国交を求めてきた真の理由である。

従って日本としても、米朝および6カ国協議が再開された暁には日朝協議を再開させ、拉致問題と過去の清算問題をセットで解決することで平和共存を目指すとの意思を明確に正しく伝達することが大事だ。自民党から民主党に政権が交代して拉致問題も日朝交渉も進展せず、旧態依然のままというのは問題である。拉致問題で政治決断を求められているのは何も金正恩政権だけではない。野田政権も同様に日本の国益の観点から、まさに拉致問題の解決に向けて政治決断を求められている。

東電の経営形態でせめぎ合い

原発再稼働、将来の電源構成でも

境 克彦

(時事通信社経済部長)



独はいち早く「脱原発」へ

東日本大震災と福島第1原発事故を受けて、東京電力の経営問題、原発の再稼働問題、それに加えて中長期的なエネルギー計画の策定という三つの大きなテーマの検討が昨年から同時並行的に進んできた。東電改革を起点にした電力供給システム改革の問題も含めると、四つのテーマがほぼ同時に進んできたわけだが、新聞等でも全体像がつかみにくい。

この四つが複雑に絡み合っている上に、民主党政権のガバナンスの欠如から、一体誰がどういうことを、どこで決めているのかが見えにくい面もある。

討議機関やプロジェクトチームが乱立はしているが、そこに加わっている多くの利害関係者の思惑ばかりが交錯して一本に収斂しにくいという状況が続いている。

議論も迷走しているが、報道する側も目先の事象を追いつけるのに精いっぱい、読者の前にこれはいかなるという方向性を示せないまま、今日に至っているというのが現状だ。

日本と対照的なのがドイツで、福島原発事故からわずか3カ月で、「将来的に原発を全廃し、再生可能エネルギーでいく」との思い切った「脱原発」政策を打ち出した。もちろんドイツ国内では産業界に不満が残っていると伝えられるが、総合電機大手のシーメンスも「原発は放棄し、これからは環境エネルギー技術でいく」と明言している。

日本とドイツでは状況が違うし、国家の構造も地政学的な立場も違うが、なぜ両国がここまで違うコースをたどっているのか、なかなか答えは見つからない。ドイツではチエルノブイリ事故の記憶がまだ生々しいといわれており、福島事故の前から世論調査で国民の6割が「原発反対」。だからドイツは思い切ったことをやれたと言う人もいる。

日本では、関係者が自分の責任をなるべく回避したいという思いにきゅうきゅうと

するばかりで、議論が先延ばしになって今日を迎えたとは思えない。国の成長戦略も安全保障戦略も起点はエネルギー政策だと考えるが、東電改革の問題にしろ、原発の再稼働問題にしろ、その大本が決まらず、ごたごたが続いている。そこに、この問題の分かりにくさが潜んでいるような気がする。本当は逆のはずで「原発をどうするか、将来の電力需給の何%を原発で賄うのか」という大本のエネルギー政策が明確に決まらないと全てのものが動かないはずなのに、いろいろなことがなし崩し的に見切り発車のような形で動いている。その辺が新聞読者にとっても分かりづらいところではないか。

先送りの東電改革

東電の抜本的な改革案、総合特別事業計画の策



東京都千代田区内幸町にある東京電力本店と勝俣恒久会長（円内）（共同通信社提供）

定も、認可も先送りされている。事業計画が認可されることを前提に東電は1兆円の公的資金と賠償資金8500億円を申請したが、二つとも総合特別事業計画が認可されないうちは中ぶらりんの形になる。

いずれは事業計画を決めるだろうが、その計画の柱は何かといえば、東電の債務超過を防ぐために、国が公的資金1兆円を使って東電に資本注入し実質的に国有化する。さらに日本政策投資銀行、メガバンク、大手生保が1兆円超の追加融資をして、当面の事業の運転資金を支えていくことになる。

その裏付けとなるのが抜本的なリストラだ。東電の改革は3段階で進められる見込みで、2013年度初めまでに四つの社内カンパニーに分けられることになっている。火力燃料の調達部門、電力の小売り部門、送配電部門、社内の企画等をする部門、この4カンパニーに再編されるのを第1段階として、第2段階では10年代の半ばまでに液化天然ガス(LNG)、原油などの資源を他の電力会社やガス会社と共同で調達してコスト削減を図る。それ以降の第3段階で、発電設備をパッケージでインフラ輸出するなど、新しい取り組みにも乗り出すという計画だ。

引き受け手がない会長人事

ところが肝心の東電の会長人事が暗礁に乗り上げ、それが原因で計画の策定も認可も先送りされ

た。資本注入時に国がどれぐらいの議決権を持つのかなどの重要事項や、資金調達、リストラも含めて、トップの意向を確認しないままに物事を進めるわけにはいかない。トップ人事を固めた上で総合特別事業計画を認可するという段取りが、その前提が崩れたことで今のところ白紙状態だ。

火中のクリを拾おうという人物が現れないのが最大の原因だが、では一体いつまでに決めなければならぬのか。6月下旬の株主総会の招集通知を出すまでに、6月半ばまでに人事を決めれば何とかなるのではないかと言う人もいる。

問題は東電の資金繰りが非常に切迫していることと、金融機関の1兆円超の追加融資がないと駄目だと言う人もおり、長くはもちそうもない。4月半ばまでには何とかして人事とセットで総合特別事業計画を認可してもらいたいというのが、国、東電、共通の思いだ。

追加融資の前提となるのは実行可能な収益計画で、それがなければ政府保証あるいは担保を要求する形でないと、背任に問われかねない。とにかく人事をどうにかしなければいけないというのがいま最大の問題で、国有化するなら適当な役人OBがどこかにいないか、ということだ。メディアの中には一昔前に経産省で発送電分離を追求していた村田成三元事務次官が浮上しているという見方もある。ところが、肝心の枝野幸男経産相が「民間出身者でなければ駄目だ」と言っているために、話が進まない。

選ばれる人にとっても、経営の自由度が全くない会社に行くわけだから、経営者としての手腕を発揮する場がほとんどない。会社更生法の適用を受けた日本航空(JAL)のトップに稲盛和夫氏が行くような形とは全く異なる状況が待っている。枝野氏は電気代の値上げも駄目、発送電分離だとか、いずれ解体の方向に持っていくことを念頭に置いているとみられ、経営手腕を発揮するのは非常に限定される。おそらく国会に呼ばれていろいろな質問を受けて頭を下げなければならぬし、経営責任を問われ、賠償責任で私財を差し出せと言われかねない企業体だから、なり手がいないのもっともだ。

4月1日付で日本政策金融公庫から分離独立した国際協力銀行(JBIC)の総裁にトヨタと経団連の会長を歴任した奥田碩氏が就任した。奥田氏にも東電会長の打診をして断られている。日本放送協会(NHK)の経営委員長を務めるJFEホールディング相談役の数土文夫氏や、JR東海会長の葛西敬之氏にも打診があったらしいが、目ぼしい財界人には全て断られている。乗れない理由は責任論もあるが、結局「民主党リスク」と「枝野リスク」だといわれている。

男として国家の非常時に火中のクリを拾い蛮勇を振るおうとしても、家族からすれば、功成り名を遂げて後は勲章を待つような立場になったのに、「何で今さら東電なの」というわけだ。節電中にゴルフでもやろうものなら週刊誌は書き立て

るし、年内にも予想される選挙で民主党政権がどうなるか分からない。会長になった方がいいが、はしごを外されかねない。そういうリスクを抱え込むわけにはいかないという財界人がほとんどで、「やもめ暮らしでゴルフ嫌い」ぐらいの人しか受ける人はいない。

勝俣恒久会長自身も頻繁に仙谷由人氏（民主党政調会長代行）らと面談を重ねているようだ。財界人候補として名前が挙がりそうな人のところには東電関係者があらかじめ手を回し、東電会長になるのがいかにリスクがあるか懇々と説得している。そこに人脈のない民主党政権がこのこ出掛けていって打診しても、受けてもらえるわけがない。

国民から見れば、ここまで会長人事にこだわる理由がよく分からない。誰がやっても同じではないかというのが普通の人の感覚だと思うが、政府の原子力損害賠償支援機構（原賠機構）の運営委員長人事のときも、民主党政権はいろいろな財界人に当たったが全て断られ、最後は弁護士出身の下河辺和彦氏に落ち着いた。

【注】野田首相は4月19日、同氏に東京電力の次期会長就任を要請し、同氏は受諾した

会長だけでなく、社長もセットで決めなければいけないが、JALのときと同じように、東電の若手の執行役員クラスから出るとみられている。既に機構側も若手の候補者と面談を行っているようだ。会長との相性も重視されるので、まず会長

が決まらなないと、この人事も動かない。東電側は勝俣路線を今後も維持したいという意向を持っているようで、仮に勝俣氏が会長から外れても、勝俣路線を踏襲しそうな腹心を残そうという、したたかな絵を描いているといわれる。

生かさず殺さずの組織に

会長人事がここまで迷走した背景は何か。当初は政府部内でも、JALで使った事前調整型の法的整理だとかチツソで用いた新旧分離とかも含め、思い切った東電の整理の方法をいろいろ考えたようだ。しかし結局、今の原賠機構、すなわち財務省が主導したといわれる「共済制度」の形になつて今日に至っている。主眼は①東電の賠償支払いを支援する②あくまでも支払いの主体は東電である——その二つの性質を維持した形になっている。資金繰り破壊はさせないが、東電に責任を負わせて賠償を続けていく。財務省幹部が言うには「生かさず殺さずの組織にする」という仕組みだ。

その背景はいろいろ言われている。一つには、いきなり法的整理に持ち込んで資産を売却、回収した資金で賠償に回すという手もあるが、原子力設備を一体誰が買うのか。そんな買い手などないわけがないので結局、国民負担となると、一体幾らかかるかも分からない。従って、取りあえずは生かさず殺さず、資金繰りを支えながら賠償を進めてもらう。そういう方向になったといわれて

いる。

もう一つは、法的な枠組みがあまりにも不十分で、もともと原子力損害賠償法（原賠法）の条文の曖昧さが、今の迷走の背景にあるのではないかと言う人もいる。原賠法は半世紀前の1961年に制定されたもので、「原発で事故が起きた場合は電力会社が無過失無限の賠償責任を負わせる」というのが主眼の法律だ。ところが、原賠法3条1項に「損害が異常に巨大な天変地異あるいは社会的動乱によって生じたときはこの限りではない」という規定があり、この解釈をめぐって、去年の春先、すったもんだした時期があった。

この「天変地異」が今回の東日本大震災に該当するのかというのが争点になった。結局、今回の震災はそれには該当せず、従って東電に賠償責任があるということになった。学者や専門家の間でそれに異を唱える人がいまだにいる。では、天変地異とは何か。法律制定当時の科学技術庁長官は中曽根康弘氏で、「関東大震災の3倍以上の大震災が戦争あるいは内乱が該当する」と国会答弁で述べている。隕石の落下などがない限り、天変地異には当たらないというのが一応の解釈としてあるようだ。

この天変地異に該当するような事態になれば、電力事業会社はもちろん、政府も機能していない状態で、一体どこが支払い主体になるのかという問題も出てくる。そこが3条1項の曖昧な点だ。この曖昧さをどうにか回避して、しかも政府の責

任は一定程度に抑えつつ、事故の処理を進めようというので、菅直人政権の後半につくったのが原賠機構だ。国が原子力政策を進めてきたという社会的責任は認めた上で、東電の賠償を支援するという条文がここに付け加えられて、原賠法の曖昧さを補う形になっている。

生かさず殺さずの状態となっている東電だが、今まで関係者がどう動いてきたか振り返ると、それぞれの思惑で、「自分だけは責任を取らないように」、他の利害関係者にどうやって責任を持たせるか——その一点をめぐって動いてきたように思う。

経営権取得目指す仙谷G・経産省

一つは政治家の動きで、基本的に一番大きな影響力を持っているのは仙谷氏だ。メディアによっていろいろな表現があるが、時事通信の表現は「3プラス2」。表の枝野幸男経産相、原発事故担当相の細野豪志氏、国家戦略担当相の古川元久氏が3で、プラス2は仙谷氏と官房副長官の斎藤勤氏だ。ほぼ全権を握っているとみられているのが仙谷氏で、菅内閣発足当時の官房長官。東電の経営実態を精査するために設けた第三者委員会の人選も仙谷氏を中心になって進めたといわれており、今年の2月には民主党の東電問題プロジェクトチームの会長にも就任し、裏で豪腕を発揮している形だ。

もともと重要案件を仕切る人材が欠けている

民主党内では、どうしても仙谷氏に役割が集中しがちだ。官邸や党の組織、いろいろな密室の討議に役職とは関係なしに関わっている部分があり、そこがまた物事の進み具合を見えなくしているような印象を与えている。

しかも、与謝野馨・元経済財政担当相の懐刀だった嶋田隆氏、資源エネルギー庁次長の今井尚哉氏、国家戦略室で発送電分離などをいろいろ働かせている日下部聡氏。この3人の経産省82年入省のキャリア組に、JBICで発展途上国への原発のプラント輸出などを手掛けていた前田匡史氏を加えた4人が仙谷氏を支えるインナーグループとして、一貫して東電の議決権の3分の2確保を目指し動いてきた。勝俣氏を頂点とする東電の企画畑、総務畑、いわゆる「原子力ムラ」に任せていたのでは自主的な改革は不可能ということ前提に、勝俣体制の切り崩しを目指している。値上げ問題にしろ、賠償問題にしろ、国民の間に「東電憎し」の感情がある。その追い風を受けて経営権を取得した上で、定款変更できる議決権の3分の2を奪い取って、将来の電力供給体制全体の改革を目指そうというのが仙谷グループの主眼だといわれている。

廃炉費用や除染費用にこれから幾らかかるのか、いまだによく分かっていない。一説には数兆円、20兆円ぐらいかかるのではないかと言う人もいて、福島原発の廃炉まで東電の資金はともたない。来年以降、原賠法の見直しがテーマにな

ってくるが、いずれかの時点で政府の関与をもう少し強め、廃炉や除染問題でも、いずれはどこかの段階で国が主導的に進めていかなければならないのではないか——という考えも既に芽生えているようだ。

一方の枝野氏は世論の風向きをかき分けつつ、今は東電を仮想敵にして正義の味方を演じているが、実際に国有化すると立場はだいぶ変わってくる。もともと国有化というのは国にとっては利害相反の構造をはらんでいる。今は簡単に電力値上げは駄目と言っているが、国有化すれば、会社を存続させなければならぬ立場に回るわけで、いずれは利用者に負担をお願いする局面にもなるだろう。そういうときに、本当に枝野氏が最後に責任を取って、国民の厳しい目に対峙していけるのかどうか。そこが彼の政治家としての真価を問われるのではないかという気がする。

枝野氏の発言のブレについてはいろんなメディアでも指摘されているところだが、去年までの威勢のいいトーンから、「原発再稼働しないと電力は危ないかもしれない」と、やや現実的なトーンに変わってきた。予防線を張り始め、情報を小出しにしつつ、世論の反応を見てうまく立ち回っている。いかにも枝野氏らしいという見方もある。

経産省はもともと電力改革を唱えており、いったんは業界の猛反発でついえたが、依然として発送電分離、自由化の推進で自分たちの権限を強めようという思惑があり、仙谷路線にうまく乗って

いこうという方針のようだ。

財務省、経団連頼みで必死の東電

これと逆なのが財務省だ。東電に共感しているわけではないだろうが、議決権をたくさん持つて国が主導権を握るのはいいかなものかと言っている。ポピュリズムの民主党政権にうまくやられて値上げもできず、カネがもたないから結局税金で、ということを非常に恐れている。ひところは東電と一緒にあって、議決権をなるべく低く抑えようと立ち回っていたようだ。財務省の最大の狙いは消費税増税をいかにスムーズに実現するかということ、公的資金を使った東電救済という受け止め方が広がると消費税の方に影響が及びかねない。そのことを一番気にしていたように見受けられる。

当事者の東電は一貫して、民間主体でやっていきたい。総括原価方式で必ずもうかる仕組みは維持した上で、民間として生き残っていききたいと明言している。議決権問題にしても、財務省や経団連と一緒にあって猛烈な巻き返しを図ってきた。彼らにしてみれば、「原発の推進は政府の原子力政策に従った結果だ。国策民営でやってきたのだから、俺たちだけに責任を押し付けないでほしい」というのが本音だ。

東電の一番理想的なシナリオは、賠償支払い事務は分離して国が買い取ってほしいということだが、さすがに1兆円の公的資金を受けて議決権を

握られた中で「口出しはしないしてほしい」というのはいかにも虫が良過ぎるといのが大方の受け止め方ではないか。昨年12月、いきなり事業者向け電気料金の17%値上げを口にし、そこから枝野氏を硬化させてきたがが続いてきた。少しピンとがずれているという気がする。

原賠機構の人に言わせると、東電は今も依然として面従腹背だ。表向き、国の原賠機構が示すリストラ策に従っているように見えているが、なるだけ経営権を維持したいという本音が見え隠れしている。はっきり言えば、勝俣体制と原賠機構は冷戦状態とみる。

アンチ民主・枝野の経団連会長

経団連は当初から「国有化反対、電気料金値上げ容認」路線で動いている。東電はこれまで新日鉄やトヨタと並ぶ財界ご三家だった。今回の原発事故は天変地異に当たるとして、賠償についても政府が全責任を負うべきだというのが基本スタンスだ。

特に米倉弘昌会長などは、東電が管内の設備投資に果たしてきた役割、それによって景気が刺激されてきたという認識があつて、東電を徹底的に擁護し、アンチ民主党・アンチ枝野という思いもある。「経済が全く分かっていない、国有化など勘違いだ」というのが経団連の認識だ。一般の国民からすれば、日本の経済界を代表する大企業の集まりなら、本来は「電気料金値上げは最小限に

しろ」と言うのが普通の感覚だと思うが、自分たちの責任はなるべく逃れたいという思惑があつて、右往左往している状況だ。

経済同友会の方は経団連と違い、中長期のエネルギー政策を打ち出している。電力各社から送電網を切り離す送電分離が基本になっているが、最終的には東西2社を公営企業に分割して、それぞれ送電網をインフラとして管理させ、あとは自由に競争させるといふスタンスだ。

ただこれも、同友会が自分たちで勉強したのかと思つたら、経産省を退職して今は大阪で反原発の旗を振っている古賀茂明氏が裏でいろいろ知恵を付けたなどという話も伝わっている。同友会として、アンチ経団連という路線を明確にしたいがためのスタンスを見せているような気がしないでもない。

利害関係者の中で一番分りにくいのが銀行だ。なるべく目立たぬように、表に出ないように腐心している。最近、銀行は収益が回復して、もうけ過ぎ批判を受けることに極度に神経質になっている。おまけに税制優遇で、いまだに法人税を払っていない。表に出れば必ずまた国会で債権放棄させろとかいう議論になるから、なるべく目立たないで立ち回ろうとしている。

電力会社は事故前までは社債による長期資金調達が主体で、銀行は貸したくてもなかなか貸せない相手だった。東電のメインバンクは三井住友銀行だ。旧三井銀行は東電との関係が古く、かつて

の経営危機の際は東電が口座をつくって支えたという恩義もある。そのため「原賠法に基づいて一定額以上は政府が面倒を見る」という判断で、事故直後に合計2兆円の緊急融資スキームを取りまとめた。ところが、原賠機構になってから賠償支払いの主体が完全に東電になっており、銀行からしてみると、危なっかしくて仕方がない。本音は、追加融資はなるべく避けたい、リスクは回避したいといったところだ。

東電の行く末は

いずれ総合特別事業計画をまとめるだろうが、その先、東電に何が待っているのか。財務面から見た可能性の一つは、現状の「生かさず殺さず」を維持したまま、カネがなくなればその都度おカネを出していくという路線を続けることだ。上場は維持しリストラを続けていく。

電力会社の株主にはお年寄りが多く、利回りの良い定期預金のように考えている。ところが、今回の事故で東電は配当を出せない状態になった。上場廃止まではいかなものか、という政策的な配慮もあって、当面は上場を維持したまま「生かさず殺さず」路線を続けていくというのが可能性の一つだ。

もう一つは法的整理、あるいは私的整理かもしれないが、銀行とか債権者の責任も問うて、ハーランディング的な処置も可能性としてはゼロではない。賠償支払い事業とかいろいろ分離してや

つていこうという案だ。

機能面から見ると、また幾つかのシナリオがある。可能性の一つは、発送電を完全に分離して、こうという仙谷グループの路線。日本の電力会社は発電事業と送電事業の両方を持っていて、地域独占を基本にしている。道路公団がクロネコヤマトを経営しているようなもので、誰が経営してももうかる仕組みになっている。そういうことでは新規のライバルがなかなか参入してこない、競争が刺激されないし、電気代も下がらない、というのが発送電分離の発想の基にある。

ただこの場合、大規模な資産売却による会社財産の毀損^{きそん}に対し、債権者は黙っていないだろう。東電の社債残高は5兆円ぐらいあるが、社債権者には電気事業法で優先弁済条項があって、社債を持つている人から今すぐカネを返してほしいという声が出かねない。5兆円のカネはいっぺんに出ないので、そこで東電が破綻して電気も止まってしまうという懸念もある。

可能性の二番目は、総合特別事業計画のカンパニー制^{カンパニー}とか他の電力会社との共同調達などを通じて、徐々に発送電分離に向けて既成事実を積み重ねていくという考え方。その先にあるのは、東電、東北電力、北海道電力などの火力燃料調達も統合し、既成事実を積み重ね、事実上の送電と発電の分離を目指していくという方向だ。

もう一つの可能性は原発の国有化だ。東電だけでなく、他の電力8社も原発の先行きに懸念を持

っている。原発は動かせないまま、維持費だけかかって、もうけは何も出ない。電気代の値上げも深刻な問題となって浮上してきかねない。このまま原発のイメージが改善しないなら、国が面倒を見るしかないというシナリオも、一部では話合われている。この場合、脱原発とも絡むが、原発を支えてきた人たちの技術が外国に流れたりしかねないという問題もある。廃炉まで見据えれば、安全保障の面から、また技術の維持という面でも、これからは国が面倒を見て、きっちり押さえていかないとまずいのではないかという思惑もあるようだ。



関西電力大飯原子力発電所（福井県大飯郡おおい町）の4号機（左）と3号機（共同通信社提供）

総括原価方式の見直し本格化も

可能性の四つ目は総括原価方式の見直しだ。今まで電力会社はいろいろなコストを積み上げた上に一定の利益を上乗せして販売しているため、必ずもうかるようになっていく。これが電気料金の高止まりを招いているという批判がある。巨額の無駄な投資に結び付きかねない総括原価方式そのものを見直そうという空気が既に出てきており、本格化する可能性がある。

この論議が行き着くところは電力会社に限りない。ガス会社、N T Tをはじめとする通信会社、あるいは公共放送としてのNHKも、場合によってはその在り方を問われかねない。いま総括原価方式に似た方式で事業を営んでいるところは相当神経質になっているようだ。

仙谷グループは「総括原価方式こそが、自民党や経団連の既存の利権を形づくってきた」という思いがあるので、何とかしてこれに手を付けたい。

既に議論の中では人件費、広告費、あるいは政党向けの献金などもコストから完全に除外してやっつけていこうという話が出ている。ただ、そんなところを削っても、一番大きな固まりである燃料費に手がいかないことは明らかなわけで、実際問題として大した話にはならないのではないかなという気もする。

厄介な大飯原発の再稼働問題

東電の問題のほかに、関電の大飯原発の再稼働問題がもう一つの厄介な問題として目の前に迫っている。これがまた迷走を続け、責任を押し付け合う構図で、なかなか前に進んでいない。原子力安全委員会が「ストレステストの1次評価は妥当」という判断を下した。野田首相と関係3閣僚による会議で安全かどうかを判断し、それを地元に出すシナリオが既に固まっているが、果たして4月中にできるかどうか。

東電の柏崎刈羽原発が止まり、残る北海道電力の泊原発3号機が定期検査に入れば、国内の稼働原発はゼロになる。何とか原発ゼロの事態を避けたいのが政府の意向で、いろいろ調整しているが、実現のめどが立っていない状況だ。原子力規制庁の発足も遅れている。しかも国会の原発事故調査委員会の結論が全く出ていない。「福島の原因が明確になっていない中で、なぜ大飯を動かすんだ」という声が民主党の中からも出ており、そこが大きなネックになりそうだ。

これに対して地元は、「できれば原発を動かしてほしい」という意向が根底にあるといわれている。「地元の経済は原発を中心に回っているのだから、できるならば停止状態を長引かせたくないのが福島県あるいは地元おおい町の本音だ」という。国

の方は、ストレステストがOKだから、何とかいけると思っているが、福島県の西川一誠知事は「それだけでは駄目だ。福島原発事故の教訓を生かした新しい安全基準を暫定的でもいいから示してくれ」と言っている。つまり、それさえ示されれば地元は恐らく原発再稼働を容認できるわけだが、それを表向き言えないのは、地元も世論を気にしているからだ。

時事通信の世論調査でも、「原発再稼働に反対」という人は依然として6割ぐらいいる。そういう風向きの中で、声高に「地元はOK」とは言えない。暫定的な安全基準と繰り返し言っているのは、それさえ描いてくれれば地元はOKを出せるというシグナルを盛んに送っているわけだが、その溝がなかなか埋まっていない。福島県は日本で最も原発が集中している地域で、国からいろいろな条件を引き出しては県の権限を徐々に強めてきたという歴史的な背景もあり、国から新基準を引き出して何とか再稼働に持っていくというのが地元の本音ではないか。

では新しい安全基準で本当に大丈夫なのか、という議論は恐らく最後の最後まで付きまとう。人間のつくったものに百パーセント安全はあり得ない。昔は、原発は絶対事故を起こさないとという「安全神話」があつたが、今は別の意味で「百パーセント安全でなければ駄目だ」という新しい神話ができてしまい、みんなそこに縛られて身動きができなくなっている。

原発ゼロになって、今夏は非常に厳しい電力事情が到来するといわれている一方で、政府の電力需給見通しはあまりにも深刻さを強調し過ぎているという声も出ている。大飯原発が動いただけで物事が解決するのか、という指摘も理解できる。

去年の5月に菅内閣が中部電力の浜岡原発を止めたのも、ルールがあつて止めたのではない。危ないと言われているから政治判断で止めた。止めるときもルールがなかったが、動かすときも安全基準にどんな根拠があるのか分かりにくい。普通の国民から見れば一体何をやっているのかという感じだ。

電力不足が与える経済的な影響だが、火力の燃料は非常におカネがかかり、去年は貿易収支が三十何年ぶりに赤字になった。日本は液化天然ガス（LNG）の調達で下手で、非常に高いものを買っている。いきなり再生可能エネルギーまで持つていくには時間がかかるので、当面はLNGの調達先を多様化して、安い燃料を買っていかなくてはならない。

LNG価格は原油相場に連動しており、今のうちに油の値段が上がれば当然高くなる。中東だけでなく、安い供給先を探さなければいけない。先にカナダと経済連携協定（EPA）の交渉入りで合意したのも、北米大陸に大量に眠っているといわれる天然ガス確保が政府の最大の主眼だ。当面、原発の穴を補うためには、世界中から安い燃料をかき集めて、火力でしのいでいくしかないの

ではないか。

将来の電源構成で原発は？

先日、総合資源エネルギー調査会の基本問題委員会、事務局が将来の電源構成の選択肢として六つの素案を提示した。原発を完全にゼロにする案から、5%、20%、25%、35%、数字は提示せずには最後は需要家の選択に任せるという案まで含めて六つの案になっている。事ほどさように、専門家が議論しても、これほど意見が分かれる。夏までに集約して、将来の長期的なエネルギーの構成をベストミックスとして提示する予定だ。だが今の時点で原発の比率案は0%から35%までばらけており、国民を納得させるような電源構成の仕組みができるかどうか心もとない。

ちなみに10年度の実績は一番多いのが火力で56%、原子力が26%。再生可能エネルギーは10・5%といわれるが、これには水力8%が含まれており太陽光、風力、地熱などはまだ1%、2%にすぎない。

原発6基分の太陽光発電設備が年内に造られるという新聞報道があつたが、それが全部発電能力に結び付くわけではない。原発6基分の設備ができたといっても、実際に生み出される電力は設備容量のせいぜい1割程度だといわれており、いきなり自然再生可能エネルギーに持つていくのは難しい。短期、中期、長期に分けて現実的な路線を探っていくのが、今の日本にとってはぎりぎりの

選択ではないかと考える。

（本稿は3月30日に通信社ライブラリーで行った講演の一部を要約、加筆した）

総合資源エネルギー調査会の基本問題委員会で示された電源構成の選択肢素案

	原子力	再生可能エネ	火力	自家発など
2010年度実績	26.4%	10.5%	56.9%	6.2%
原発比率、早期にゼロ	0%	35%	50%	15%
原発比率を低下	5%	25%	55%	15%
一定の原発比率維持	20%	25～30%	35～40%	15%
原発は基幹エネルギー	25%	20～25%	35～40%	15%
現状程度の原発維持	35%	20%	30%	15%

最適な電源構成は最終需要家が選択。数字は提示せず

（注）選択肢の数字は30年度の発電電力量に占める割合

「運命の人」とメディアの運命

個人的関係の証言を期待

仲 晃

(共同通信社社友)



「西山事件」の別名もある沖縄返還に関する外務省密約文書の漏えいをめぐる一連の出来事が、40年を過ぎた今も大きな社会的話題になっている。米軍普天間基地の移転問題が難航し、基地沖縄の苦悩が再び浮き彫りになっている最近の状況を背景に、山崎豊子氏原作の連続テレビドラマ「運命の人」(TBS)が放映され、密約事件をめぐる当時の政府や与野党、それにマスメディア内部のドロドロした人間関係が生々しく浮かび上がってきたのが大きなキッカケになっている。

西山氏は「犠牲者」と岡田副総理

今年2月7日の参院予算委員会で「みんなの党」の小野次郎議員が、このドラマに触れ、「三十数年もたつて密約の存在を認めたことに、政府としての感慨はあるか」と尋ねた。2009年に外相として、密約を検証する有識者委員会を設置した経験を持つ岡田副総理が答弁に立ち、「歴代の首相や外相が1990年ごろまで、外務省から日米間に密約があるとの報告を受けながら、国会で存在を否定してきたのは本当に許し難い」と答

えた。次いで、外務省の機密電文を入手する過程で、国家公務員法違反で罪に問われた毎日新聞の西山太吉元記者に触れて、「密約問題で犠牲になった方だ。今までの努力や苦勞に対して申し訳なく、ジャーナリストとしての行動に対しては一定の敬意を表したい」と述べた。

政権の主要閣僚から過去の密約の存在が確認され、政府の方針に深い反省の言葉が述べられ、その上、密約の解明に奔走した元記者を「犠牲者」と呼び敬意を表明したことで、問題は40年後にようやく一件落着いたかに見える。もしそうならば、3年前に発足した民主党政権の特筆すべき成果になったはずである。だが、事態は必ずしもそのような方向に収斂(しゅうれん)していない。問題点の一つは、外務省が40年にわたり組織を挙げて密約文書の存在を隠し続けていることである。

西山元記者ら25人が集団で訴えた「沖縄返還密約文書の開示」を求める裁判は10年4月、一審の東京地裁で勝訴した。判決は「政府は国民に知らせないまま、財政負担をすることを米国との間で約束していた。これは密約であり、国民の知る権

利をないがしろにした不誠実な対応である」として外務、財務両省に文書の開示を命じた。

しかし、この判決は東京高裁の控訴審であつさり逆転される。11年9月に高裁は、国に文書開示を命じた一審の判決を取り消し、原告側の請求を退けた。密約文書の存在自体は一審が指摘したように「推認」されたとしたもの、いくら探しても見つからなかった」という外務省の主張をそのまま受け入れて、「密約文書」不開示の決定は適法」との判決を下したのである。外務省の主張は、実際には「子どもだまし」に近い。問題の文書は実質的には見つかったからである。

高裁判決より11年も前の2000年5月、この問題を執念を持って追跡している琉球大学の我部政明教授は、米国立公文書館に問題の文書が保管されていることを突き止めている。この中には西山元記者が71年に明るみに出した「米政府は沖縄の返還軍用地の原状回復補償費を自発的に支払うとしていたが、実際には日本側が肩代わりする秘密の合意があった」事実を裏付ける文書があった。この文書は日米両国政府が共同で作成したもので、両国が保有するどちらの文書も国際法的には「正文」なのだから、米側保存のこの文書を日本政府が一時借り出しを要請すれば足りるわけだが、政府は動かない。

さらに驚いたことに、日本政府がこっそりと米政府に支払っていた裏金400万ドルのうち300万ドルが沖縄の正当な地権者に支払われず、米陸軍



2011年9月29日、沖縄密約訴訟の控訴審判決で逆転敗訴し、記者会見する西山太吉さんら原告団（共同通信社提供）

の経費に繰り入れられていたと伝えられる。日本に出させた裏金を、米政府がもう一度猫ばばしていたのである。

揺らぐノーベル平和賞の栄光

権威あるノーベル賞の中でも最高の名誉とされる平和賞の受賞者は日本人では故佐藤栄作首相ただ一人だが、密約の存在が決定的な形で明るみに出ると、受賞の根拠が大きく揺らぐことになる。

佐藤氏は、悲願だった沖縄の「核抜き、本土並み」返還を実現させて72年に引退した。その2年後の74年10月、ノーベル平和賞を受けた。受賞の理由は「日本の核武装に反対し、在任中に核兵器拡散防止条約に調印した」ことなどとされる。

その矢先、政界に激震を巻き起こすニュースが飛び出した。米上下両院合同原子力委員会で証言

したジーン・ラロック退役海軍少将が「日本に寄港する米海軍の艦船はほとんどの場合、核兵器を積んだまま日本に入港している」と述べた。核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」の非核三原則を真つ向から否定する爆弾証言だった。これをすっぱ抜いたのは、当時の共同通信社ワシントン支局の大塚喬重支局長と佐藤信行支局員で、海外報道の分野で権威あるボーン・上田賞を受賞した。ノーベル平和賞の仮面を剥いだのがボーン・上田賞というのも皮肉な話だった。

原作『運命の人』では72年大みそかの夜、既に首相の座を退いている佐藤栄作氏の自宅に現職の警察庁長官が呼ばれ、沖縄密約漏えい事件の裁判の進捗状況や今後の見通しを聞かれるくだりがある。長官は佐藤氏が今もこの裁判に妙にこだわっている理由を解しかねていると、佐藤氏は急に顔をほころばせ、「実はこの私がノーベル平和賞の候補に上っているらしいんだ」と打ち明けたとされる。政治家の密使として働くことで知られている外務省OBで国連大使の経験者が、ノーベル平和賞選考委員会に働き掛けているという。

同書によると、佐藤氏はさらに「外務省の官房総務課から各国駐在の日本大使館に、私の業績をまとめた資料を送り、大使らの線を使って推薦キャンペーンを開始することになったようだ」と付け加えている。もし、これが事実とすれば、平和賞獲得のために日本政府が裏工作を行っていた上、密約を隠した沖縄の「核抜き返還」について

の資料を推薦材料に使用していたことになる。それは、国民への裏切りというに近い。

検察のシナリオで乗り切る

西山事件を振り返ると、政府の司法部門を挙げて事件のもみ消しに大車輪だったことに気付く。

西山記者が外務省の蓮見喜久子事務官から機密文書を手にした時期に2人が男女関係にあったことを、まず警察が探知して逮捕した。次いで検察が裁判の冒頭、西山記者が同事務官と「ひそかに情を通じて」資料を手にしたものと起訴状を読み上げた。その途端に国民の関心は、密約を隠蔽する政府への批判から一気に転換する。それまで国民の「知る権利」を強調して政府の機密外交を批判していた当の毎日新聞が紙面で「本社見解とおわび」を表明して読者に謝った。他のメディアも一斉に後退した。

警察と検察の巧みな連係プレーで、裁判所も揺らぎ始めた。一審の東京地裁こそ西山氏無罪（連見事務官は懲役6月、執行猶予1年、控訴せず確定）の判決を出したものの、二審の東京高裁ではあっさり逆転し、西山氏も有罪（懲役4月、執行猶予1年）となった。検察側が「報道の自由」や、政府による一方的な外交機密の設定の可否などには一切触れず、下半身の問題に論点を集中し、そこから国家公務員法違反（唆し）に巧みに焦点を当てたのが裁判の行方を左右した。

最高裁では、二審の判断を追認するだけの裁判

に終始した。一度の弁論も開かないまま、5人の裁判官が一致して西山被告を最終的に有罪にした。判決は「当初から、秘密文書を手入するための手段として利用する意図で、連見事務官と肉体関係を持ち、その人格の尊厳を著しく踏みにじった」と一方的に決め付けている。断定の根拠は全て連見事務官の自供と、これを材料に検察が描いた独断的なシナリオに基づくものだった。

この事件に今なお最終的決着が付いていない最大の理由は、この事件が表と裏の二重構造になっているためである。事件の「表」は、外務省による秘密外交のは非、沖縄返還の時点での対米核密約に関する秘密文書の存在の有無、国家公務員法の規定と、国民の「知る権利」ないし「報道の自由」との関係——などが挙げられる。

対して事件の「裏」としては、問題の密約文書の所在を知った西山記者が事務官と計画的に情を通じ、これを利用して文書を手入したのかどうか、という問題がある。これが事実ならば、メディアの取材活動が適正な範囲を超えていたのかどうか新たな問題になる。

メディアの運命を考える

筆者は、この事件を最終的に解決する唯一の突破口が西山元記者の真実の証言であると考えている。機密文書を手入した時期に、連見事務官との関係がどのような性格のものであったかを、一切の留保なしに国民に明らかにすることである。

西山さんは72年の最初の裁判以来、連見さんとの個人的関係について貝のような沈黙を守っている。連見さんの名前さえ「向こうの人」と三人称で呼ぶほどだ。「取材源の秘匿」という、ジャーナリズムの鉄則を守れず、連見さんの人生に重大な損害を掛けたという自責の念に駆られているため、自分の行動によって、これ以上連見さんに迷惑を掛けたくないと考えているのである。その一方で、この男女関係など、外交密約の隠蔽といった「国家の犯罪」に比べると、はるかに低次元の問題にすぎないと割り切っているかに見える。

だが、この分け方には重大な疑問がある。政府が密約事件を国家公務員法違反という、いわば「別件」で逃げ切ろうとしている背景には、西山氏が連見さんとの当時の関係について沈黙を守り、政府側が都合なシナリオを作るに任せている状況がある。このシナリオの大半は、連見さんが取り調べだけでなく、その後の週刊誌との会見などで一方的に話した内容に基づいている。

もし西山さんが40年間の沈黙を破って、西山さんの側から見た連見さんとの個人的関係を誠実に告白すればどうなるか？ 連見さんの自供に基づき検察側が終始強調したように、西山さんが一切の恋愛感情も無いまま、男女関係をエサに機密情報を手入していたのであれば、この事件は政府の言う通り国家公務員法違反事件として最終的に決着する。西山さんが短期間にせよ真実の愛情を抱き、たまたまその時期が密約取材活動と重なった

にすぎないと証言すれば、どうなるか。「唆し」の嫌疑は、裁判上は取り返しがつかないものの社会的、道義的には消え、機密文書の授受も正当な記者活動の一環と認められる可能性がある。

西山さんは事件から33年も過ぎた05年に「名誉を傷つけられた」として、国に謝罪と損害賠償を求める裁判を起こした。一審、二審とも「時効」として請求を棄却され、現在は最高裁の判断を待っている段階だが、このことは連見さんとの個人的関係で西山さんが何一つ恥じるところがないと考えていることを強く示唆している。

西山さんが現在の時点で、連見さんとの個人的関係を白日の下にさらしても、連見さんを社会的に傷つけるとは思えない。連見さんのかつての自供や雑誌での「主張」に疑問符が付く可能性はあるが、それは西山さんの責任ではない。

西山さんは今「運命の人」と呼ばれている。こうした呼び名は、自分が40年間置かれてきた環境を、何の主体性もなく受け入れた場合にだけ当てはまる。既に傘寿を超えた西山さんが今決然と「運命」に挑戦し、人生の終盤で真実を語ることを選択すれば、「西山事件」が本物の「外務省機密漏えい事件」と入れ替わる可能性も十分ある。西山さんの記者活動を評価し、「犠牲者」と公式に呼んだ岡田副総理に應えるためにも、西山さんに大きな期待が掛かっている。「運命の人」西山さんは、今「メディアの運命」をも手中に握っている。

第9回 対外情報発信研究座談会

2011年12月9日

〈出席者・敬称略〉

有山輝雄（座長）

（東京経済大学教授）

伊藤陽一

（国際教養大学大学院教授）

桂敬一（基調報告者）

（ジャーナリズム研究者）

向後英紀

（日本大学講師）

長谷川和明

（新聞通信調査会理事長）

山内豊彦

（同盟育成会理事長）

保田龍夫

（『メディア展望』編集長）

於・日本プレスセンター

「グーグルゾン」未来予測と「国際公益」インターネット時代の対外情報発信

長谷川

これまで3回の会合では共同、時事の両通信社の責任者と、国際通信社を代表してAP通信の元責任者から、各社の対外情報発信の状況や問題点、展望などについて、詳細な報告を頂きました。本日はこれを受けて、研究会メンバーの桂先生から「インターネット時代の対外情報発信」という題で、激変するメディア環境の中での対外情報発信の在り方について、これまでの経緯も含めて、基調報告を頂きます。

有山（座長）

この研究会もまとめの作業に行き詰る状況になっており、大体10章ぐらいの構成になる予定です。後半の総論的な部分を桂さんに担当していただく予定で、本日はそれに即したりポイントを頂戴しました。きょうはこれを基に討論したいと思っています。非常にスケールが大きく、時間軸も長く、「対外情報発信」という用語自体を見直したらいけないか、というようなご提案も含んでいるようです。

《基調報告》（25～29頁参照）

向後

基調報告にあるOANA（アジア太平洋通信社機構）とABU（アジア太平洋放送連合）について、もう少し具体的にうかがいたい。

OANAとABUの試み

山内

OANA事務局は回り持ちで、共同はもちろんやったことがあります。アジアの通信社の活動、基盤の強化、あるいは情報通信の交換とかネットワークをつくらうということで始まって、活動を続けてきました。中国など大国が必ずしも活動について積極的でない面があり、当初の期待通り進んでいるとは言えませんが、新興国の通信社をいろいろ手助けしている面はあると思います。

桂

ユネスコの議論のときには、第三世界の情報通信の交流、活発化をどう図るかということが中心課題でした。ユーゴのタンユグ通信が中心になり、キューバのプレス・ラティナなども加わって、非同盟諸国が入って中国もそれを後押しし、アジアではOANAに加わっている共同が大きな役割を果たすという構想も出ていました。だが初めそう言われただけであって、その後はうまく運ばなかったという感じがします。

有山

活動は人材養成とか技術的なことですか。

山内

技術的な部分は相対的には大きくなってきていると思います。発信力を高めるための通信社間での情報の交換ですね。つくってはきたものの、やや期待通りではない。OANAの国際会議に私も出たことがあります。中国などは非常に警戒的に距離を置いてしか入ってこない。イタリア・タスもそうですね。共同が主体性を持ってまとめているという局面には



長谷川和明氏

なかなかあってこない。

これはやや共同通信の組織上の特性ですが、外国の通信社と提携して大いに対外発信したり、対外活動を強化したりしているということについて、共同の財政基盤である地方紙がどこまで理解し、財政面を含めて協力してくれるかという問題がずっと付きまといまして、私の頃はそれが非常に重荷でした。ただ、その部分は最近、非常に変わってきたと思います。地方紙が通信社を育てていく、地方紙が支える通信社がそのような影響力を持つていくということについて非常に理解を深めて、最近は政府も財界も対外発信について積極的に共同のプロジェクトに対して関心を寄せるようになってきたと聞いています。

有山 最初の論点で、70年代の後半に対外情報発信の議論が非常に盛り上がったが、それが尻すぼみになり、外部条件で変わってきたが、十分に成果を上げないうちに、外部条件で変わって

きてしまった。主体的に変わったというわけではなく、いんですよね。
桂 あのユニエコーシヨ

ン問題研究国際委員会の報告書『多くの声、一つの世界』(Many Voices, One World)で出された問題は、いまだに残されたままです。改めて問題にしなければいけない状況があると思います。

有山 私もあの本で問題提起していることは今も当てはまると思います。例えば市場原理というものをおそこでも批判的に見ていますが、今もつてグーグルとかアマゾンとか、別な形の市場原理が問題になっています。

伊藤 ウィキペディアなどは、疑いつつも便利さがありますが、議論の多いテーマになると、事実でない記述も定着してしまうようなことがあるようです。

有山 若い人たちは非常に能動的に情報収集しているだろうと思うけれども、体系的がほとんどないところで低レベルにどんだんっているという現状もあるわけです。そこは非常に大きい問題です。確かに若い世代はいろんな情報収集の能力にたけているが、出来上がったものを見ると、かつての学生よりはるかに低レベルで、どうしようもないのが横行したり、間違いをそのまま繰り返したり、いろんなところから張り合わせて一丁上がりというふうになっている。国際的な認識もそういうふうになってしまっている。

桂 それを新聞社が課金で若い受け手を対象に稼ぎたいとか、広告媒体の在り方としても彼らをもっと利用したいとなったなら、ただ迎合に終わる恐れもあり、いささか危うい。未来予測『EPI

C2014』でニューヨーク・タイムズが世界覇者となった「グーグルズン」(グーグルとアマゾンの合併組織)からの離脱を決意する場面があるが、悲劇的だけどころかなり重たい意味がある。

ネット情報でニュースは20〜25%

向後 若者たちが求めるのはマスメディアが伝える、いわゆるニュースではなく、ファッションとか芸能です。マスメディア側としてその需要に応えていけるのですか。

有山 今のところ通信社でも、そういうニュースは一般的に弱いジャンルではないですかね。

桂 イタリアの有力なプラットフォームである「ボプリス」創設者のアスカ・ニ社長が「インターネット上で消費される情報のうち、伝統的なメディアが提供しているのは20〜25%」と言っているのが非常に示唆的です。これはいわゆるニュースです。60〜65%が生活情報や趣味・スポーツなどの検索サイトから、お互いにやりとりするソーシャルネットワークが関与するコンテンツが15%。そうすると、ネット情報の圧倒的多数はニュースなどではなく、マスコミに関係ないものです。そういうものをマスメディアが電子の世界の中でつくり出さなくても、ナンセンスに近い。

山内 ネット情報でニュースの占める割合が20〜25%という現状は今後も続くのでしょうか？
今は「ニュースはただで読める」というのが前提になってしまっています。マスコミの方も、過



有山輝雄氏

去はネットに敵対的な意識を持っていたから、それを積極的に取り込んだり、変えたりしていく努力はあまりなかった。ニュースの需要がなくなるとは将来も思えないし、それを提供する側が立ち直っていくことによって、もっとニュースの比率が上がつていかないか。あるいはニュースのファクトの上に他の分野が成り立っているわけだから、その基盤がしっかりしていなかったらネットの世界は非常にもろいものになってしまう、という反省が重なって変わっていかないか。そういう期待感があるが、どうなのでしょう。

桂 いろいろな力で社会的に働き掛ける必要があります。これまで例えば学生たちに新聞購読に関する規範力を及ぼしていたのは、読みたいのなら読めではなくて、「大学生になったら新聞ぐらいい読まなければ駄目だぞ」という価値観でした。それがどんどん崩れてきています。彼らにとってニュースとは「〇〇が××した」とか「日本の女子サッカーが勝った」とか、それだけがニュースなのです。文脈がなくても彼らはいいいです。

伊藤 でも、文脈がないと寂しいから、やっぱり求めるのでは

ないですか。

定見欠く電子新聞進出

桂 それが違うのです。学生たちは自分の好きなことは微に入り細をうがち、過剰に情報を求めます。しかし一般に知っておかなければいけないこととなると、その程度で済ましてしまう。

最近の朝日新聞で一番頭に來たのは、この間、東電福島第1原発の吉田昌郎所長が病氣療養で退任し、あいさつしたでしょう。彼が何を言うか非常に気になるのに、紙面では数行書いただけです。その代わり、脇に囲みで「朝日デジタル新聞で全文が読めます」と書いてある。それは考え方が逆転していますよ。基本的に新聞紙面で詳細に伝えた上で、デジタルとしての付加的なサービスを提供すべきです。それが逆で、電子新聞で読め、みたいな形でやっていたのです。

伊藤 不思議に思うのは、東電は当初「吉田所長の病名は明らかにしない。これはプライバシーだ」としていたでしょう。だが新聞は天皇とか皇族の病名は詳しく書いていたではないですか。

桂 東電も結局は、吉田氏の病名は食道がんと明らかにしました。事故初期の放射能を大量に浴びているわけでしょう。食道がんとの因果関係がないとは言えないので、東電は出したくなかったのでしょう。

本気になって電子新聞を作るといふのなら、どういうジャーナリズムをそこに盛り込むかを真

面目に考えなければならぬのに、各紙とも腰だめの姿勢です。若者が向かう方向へ追隨して振れているところがある。日経新聞は経済ネタに特化してやればいい。しかし、一般紙は違うでしょう。本当のジャーナリズムが定着し、発展できるような電子新聞をいかに作るかということを本気になって考えないといけないと思います。それができなければ、対外情報発信もできない。

保田 9月に東京で開かれた「さようなら原発5万人集会」は日本で初の大規模な反原発集会でした。これを各紙がどう報道したか注目しましたが、私も朝日はちよっと落ちたなあと改めて感じました。1面に写真だけ載つけて、しかも空撮写真ではない。あとは「デジタル新聞では動画が見られます」とありました。

桂 それは私もひどいなと思って、よく覚えています。やるのが逆です。対照的に、非常に詳しく報道したのが東京新聞でした。毎日新聞も東京新聞ほどではないけど、空撮の写真はきちんと載せました。

市場原理と「国際公益」

有山 それは電子的な問題とはちょっと異なり、ジャーナリズム自体がそれ以前から衰弱しているという問題の表れかもしれないですね。話を今日の主題であるインターネットの問題に戻すと、もう一つ大きい問題は市場原理が非常に進んでしまったことです。ただ基調報告にあるよう

に、対外情報発信というのは、もともと市場原理になじまないものです。

特に戦前の日本のような、欧米から見れば近代化が遅れていた国にとっては、そうでした。その段階では一種のナショナリズムが市場原理とは別な原理として存在して、極端な場合、国がおカネを出して同盟通信をつくりましようということになった。今はそういうものが求められているかどうかという問題と、国益とは全く別な原理がどこかに見つけられるかどうかという問題があります。「いや、ナショナリズムでもいい。国がおカネは出すけれど発言しないという仕組みさえつくれば、それでもいいだろう」という考え方も、もちろん成立します。いや、それも駄目だ。国益とは全く別な原理で——と言っても、それを表現する適当な言葉はないでしょうし、概念もないかもしれない。



伊藤陽一氏

もともと対外情報発信自体は市場原理には多分合わないもので、通信社を支えている地方の新聞社から見れば「そんなことにお金を費やして……」という議論は戦前もあつたし、今も続く難しい問題でしょう。それ

がインターネットなどによって極端な形で、急速に集中して表れていると捉えることもできるかと思えます。

桂 今のご指摘に全く同感です。国益というのをどう考えるか。日本の国益とは、世界全体から見ればローカルなものです。一方、グローバルズムでは圧倒的に市場問題が大きく、その市場の中の覇者からは、国籍が抜け落ちています。むしろ、国籍にとられない方が彼らは勝手ができます。例えばヘッジファンドなどが、そうです。

彼らの跳梁跋扈を許していたら、「国際公益」は守れません。経済発展に格差があつたり、文化・伝統が違つたりしていても、どの国も公共的な利益、公益が享受できるというのが国際公益というものでしょう。そういう環境を国際的に確立することが、今後の課題だろうと思います。

これからの日本の立場から国益を主張する際にも、「それは国際公益に合致するから」と唱えられる「国益」がより大きな説得力を持つのではないかと思います。それはお互いの差異を認め合うということだから、よその「国益」も認めなければいけないわけです。そのことが非常に重要になつてきているし、原発の問題とか沖縄の基地問題を考えると、かなり切羽詰まった問題になつてきていると思います。

ギリシャ問題とかスペインの問題も欧州連合(EU)の中だけで片付けられる問題ではないでしょう。「ギリシャ人たちは劣等生で、よその国

から借金して遊んでばかりいる」とドイツ人から言われるかもしれないけれども、ギリシャ人自身には違う言い分があると思います。それを経済原理とか市場原理だけで押し流してしまうのは駄目で、別な形での国際公益というものを考えなければいけない。

付け足せば、グローバルということだけで物を考えるのではなくて、その手前のところで「東アジアの公益」というのをどう考えるか」という設定が非常に大きな課題になつてくる。そこに日本がどういう責任を負うかということで、日本の考え方に説得力があれば、アジアの中での国際発信力というか対外発信力が尊重されるだろうと思います。そういう情報発信が国として、あるいはメディアとしてできるのかということです。

有山 今の桂さんの言われることは非常によく分かります。だが「国際公益」というのは分けるような、分らないようなところがあつて、1970年代後半の議論と同じような繰り返しですね。例えば今のギリシャ人たちの情報発信力は非常に弱い。それはかつて70年代に問題になつたことと同じです。要するに欧米だけが発信していて、欧米から見たギリシャ危機であつて、ギリシャの普通の人たちの情報発信力は今でも弱いし、少なくとも日本に入ってきていない。他の国が「ギリシャが危機だ、危機だ」と言つてることだけが日本に入ってきているという状況は、70年代に起きたことがもつと極端な形で起きてしまつた



桂 敬一氏

のではないだろうか。

桂 市場化のテンポとか範囲、深さは、さまざまのものです。当時とは比べものにならない。

向後 「国際の公益性」という話を聞いていて思い出したことです。米国の放送はスタートから商業放送で、私企業にやらせています。けれども、放送には公共性があるということで、「公共の利益」という曖昧な概念を設定しました。それを定義はせずに、ケース・バイ・ケースで連邦通信委員会（FCC）が判断するわけです。

日欧が組んで市場原理万能の抑制を

伊藤 アメリカは「移民の国」という性格が非常に強いと思います。ヨーロッパと日本は、共に歴史が古いところが共通点です。アメリカの何でも市場原理、個人の責任というのは、個人的体験で痛感しました。

ワシントン郊外に住んでいるアメリカ人の友人が古い町を案内してくれた時のことです。門に印

が付いている。「これは何だか知っているか。これは当時、消防会社と契約していた証明だ。消防署も会社だから、

極端な話、出火して消防自動車駆け付けても、この家とは契約していないということで帰ってしまう」。アメリカって、そういうところから出発しているから、治安もそうですね。

桂 最近のアメリカのゲートシティといわれる街の警備は完全に私企業任せですね。

伊藤 日本やヨーロッパがそういう理論をしっかりと議論して、市場原理だけでは駄目だよということ、お互いに調整していくのではないですか。アメリカが公共放送を取り入れたのも、BBCやNHKなどの影響があるわけです。医療の問題にしてもアメリカは昔から、医療は全部個人の責任だ、みたいなところがありますね。だけど、個人の責任じゃなくて社会保険だという考え方も高まっており、日本やヨーロッパの影響でアメリカがそう変わってきているところもある。だから今後、そういうふうに両方の原理が議論しながら、少しずつ変わっていくのでは。

有山 問題は伊藤さんが言うように、公共の議論の場が成立するかどうかというところですね。70年代後半に残念ながら日本は何も提起できなかったわけです。

桂 しかし今や「そこまで考えないと、もう乗り切れないぞ」と、世界的な経済危機が迫っています。そういう情勢が至る所に出現しつつある。各国とも、もう戦争だつてできない。

有山 70年代後半の試みは確かにありました。が、あまり十分な成果を上げられなかった。日本

は残念ながら、大きな国際的な発言力も持たなかった。今また同じことになったら、同じような事態になりかねない。

仏は若者に新聞を1年間提供

伊藤 資本主義の中でも60年代、われわれが学生のころは厚生経済学が主流でしたね。ヨーロッパでも国営企業がたくさんあったが、あれがみんな破綻して、アメリカの流儀が席巻した。今また、アメリカ流の市場原理主義だけでは駄目だということになれば、また少し揺り戻して、社会主義的な政策を考えようという議論が出てくる。

桂 EU主要国では社会民主主義的な政策が強まっていますね。

有山 その中にメディアをどれだけ取り込めるか、あるいは取り込むべきでないのかということも大きな問題ですね。

桂 あのサルコジ大統領でさえ、フランスの若者が18歳に達したら1年間、どの新聞でもいいから政府が無料で新聞を提供するという施策を取っている。注目すべきことです。

有山 メディアも一種の「公共的なもの」だという位置付けですね。

桂 ヨーロッパの付加価値税では、新聞には大きな軽減税率、あるいはゼロ税率が適用されています。目的は新聞社に対する負担軽減ではない。文化的な必需品としての新聞を、日常的に買う人の負担を軽くするのが狙いです。



向後英紀氏

「自分たちは公共益を担う者だ」という自覚をもっと大きく持ち、自ら自分たちのポジション

ちよつとややこしい話ですが、免税にすると、新聞社の前段階の仕入れ価格に対する課税の控除ができなくなるので、新聞社の税負担はかえって大きくなる。そうならないように税率ゼロで課税して新聞社の負担もなし、あってもほんの少々とする配慮も加えてあるわけです。新聞産業のためにも、そうした政策を取っている。

だが日本の場合はそのような施策がありません。新聞界が高度成長時代の経験から「政府に余計なことと言われるより、一切恩着せがましいことを言われない方がいい」というやり方で、ずっと通してきました。

有山 メディア経営者も、普通の市民もそのように認識してきました。

桂 学校で新聞を活用するNIE（教育に新聞を）の場合、学校の新聞購読料に対する割引分は経費算入に認めるとか、一定程度の無料提供は不正競争行為とはみなさないとか、ようやくその程度の施策が新聞事業について実現しています。だが本当はマス

を変えていくべきところに来ているのではないか、という気がします。

米で新聞ゼロ紙地域が増加

向後 基調報告に米連邦通信委員会（FCC）アドバイザーの発言が載っており、興味を引かれました。メディア過疎地帯で情報をカバーするためにNPOがつくられているということです。国がある程度補助するのですか。

桂 10月29日付の朝日新聞オピニオン面に載った、ステイブン・ワルドマンというFCCアドバイザーとのインタビュー記事ですね。面白い内容でした。米国のマスメディアがプロの編集者、ライターを減らし続けていることに危機感を感じている。特に地方紙が次々に減っていて、情報カバリー力が落ちている。記者が消えた取材空白地域で監視の目が届かず、行政官が私腹を肥やしたりしている。わざわざNPOをつくってトレーニングして、それに情報カバリーさせなければならぬいし、そういう情報提供がないと地方住民の公益性が失われてしまうそうです。

これは地方紙だけの問題ではありません。ネットの受け手は皆、言ってみればグーグルとかアマゾンなどに甘やかされているというか、自由感を与えられています。好きなものだけ見て「俺は自由だ」と思っているけれども、これは情報市場の完全な消費者にされているだけです。

言論NPOは寄付金頼りですが、アメリカでは

寄付金への税制上の優遇措置が大きい。

向後 今米国では非営利の小規模な新聞社がたくさん出てきているそうですね。例えば「ボイス・オブ・サンディエゴ」とか、最も大きいのはニューヨークの「プロ・パブリカ」です。これらの特徴はインターネット上で情報発信することと、財源は各種財団などからの寄付金ということです。もう一つの特徴は、マスメディアが取り上げたような一般的なニュースではなくて、その地方に特有のローカルなネタを深く取材して結構、存在価値があるそうです。

ところが桂さんの基調報告によると、日本のメディアは地方紙の方が健在だということで、両国の違いに非常に驚きました。

日本は強い地方紙に希望

桂 日本の地方紙の健在ぶりは重要です。アメリカは地方紙からひどいことになっていった。新聞がゼロになる地域が現れています。

有山 日本でインターネット新聞として成功している例はないですね。試みは幾つかあったかも知れませんが。インターネット収入、広告収入が集められない。

山内 全国紙の衰退が話題になることが多いけれども、地方紙は強いですよ。例えば福島民報は東日本大震災と原発事故で部数が一時激減しましたが、最近はかなり部数を戻しています。それも予想した以上に速いテンポで戻しています。



山内豊彦氏

地方紙に対する県民の信頼度と、地方紙がいかにニーズにマッチした活動をしているかということの裏返しでしょう。非常に健闘しています。

桂 沖縄の基地問題でも、反原発・脱原発の問題でも、全国紙の紙面と地方紙の紙面は全然違いますね。

山内 (地方紙の収入で) 販売と広告の占める比率も販売の方が圧倒的に大きいですから、広告が影響する部分が相対的に小さいということもありますけれど、地元食い込んでいます。また地方紙は今、ネット進出にもすごく熱心で、その価値に気がついていきます。発信するのは損じゃなく、発信して戻ってくる部分が非常に大きいということをや非常によく理解している。

桂 ネットの中で商売しようというのが主眼ではなくて、それを新聞の紙面づくりや販売活動、広告活動との連携で生かしている。

山内 読者がみんなネットを見ていますから、それを踏まえた新聞作りをせざるを得ないという

面もあります。

桂 地方紙の方が読者の顔が見え、声もよく聞こえます。それを頼りに作っている。全国紙

はそういうところが欠けています。

有山 私の大学でニューズルームという部屋を設け、主な地方紙を購読しています。学生たちはそれを自由に読み、しかも、当日の紙面は駄目ですが、翌日になると切り取って勝手に持って帰っていいという考え方で運営しています。そこで見ていると、例えば沖縄の新聞と東京の新聞とは紙面が全然違う。「いま地方の新聞が面白い」と言ったら変ですけどね。

「グローバル」見通す沖縄紙

桂 地元のことだけを書くから全国紙と違うわけではない。琉球新報は米国の上院で交わされた沖縄海兵隊無用論を詳しく載せました。全国紙に載る、国際政治学者のジョセフ・ナイがどうこう言ったとかいう話より、格段に面白い。

有山 別な原理とまで言えるかどうか知らないが、地方の方が何か見えてくる。「さようなら原発5万人集会」を朝日新聞がおざなりにしか報道しなかったというのは、大新聞の方は原理がもう分からなくなってきた、その場しのぎのことをやっているのに、まだ地方の方に何かしら根っこみたいなものがあるのでは、という気がします。

桂 国際的な対外発信というものの根拠を考えると、自分たちは確かなメディア活動、確かな情報活動をやっているという確信がなければ駄目ですね。北海道新聞出身で北海道警の裏金づくりを告発した高田昌幸氏が最近『権力VS調査報道』と

いう本を出版しました。この本に登場する優秀なライターたちが、みんな地方紙上がりであることに驚きました。地方紙の記者の方が、事実というものを徹底的に調べ上げる作法ができています。

有山 「ハイパーローカル」という言い方はちょっと気になりますが、ともかく一種のローカルズムが確かに対外情報発信の根っこにある問題であるというのは事実でしょうね。

山内 だいぶ前のことですが、沖縄の新聞の社長が「自分たちの将来はグローバルだ」という言葉をや、まだはやっていない、かなり早い段階で口にしました。「沖縄の問題は日本ばかりでなく世界の問題だから、われわれはグローバルメディアでやっていく」というようなことを、非常に早い段階で発言しました。

向後 ルモンドの人が「情報の小作人」という概念を打ち出しました。どうしてフランスから、そういうことを警告する人が出るのでしょうか。なぜ英国や米国から出ないのでしょうか。

桂 フランスに限らず、アングロサクソンではないヨーロッパの国は、メディアを、市場的な産物というより制度的な産物として考える。だから新聞助成政策というようなものも出てくる。これに対して、米国人には「市場の自由」「思想の自由市場」というような考えの方が合っているんですね。この違いは大きい。

有山 だけどイギリスは新聞に関する王立委員会、新聞の在り方を公的に議論することを何回

も行ってきたでしょう。日本はそれもない。王立委員会ができるというのは、ある程度新聞というのは公共的なものだという認識はあるのではないですか。だから、そういう正式な委員会をつくって、新聞経営などに関するデータも収集しています。日本はそんなことをせず、秘密主義で徹底して隠している。

メディアが国民的議論起こせ

桂 今まで新聞などメディアは余裕があったから、政府に関わらずにやってこられた。今後はそれで済むかという問題です。新聞や放送はみずからの公共的な在り方について、もっと積極的に国民的議論を起こすべきではないか、と考えます。

有山 今はむしろ秘密主義でやっています。

桂 自分に降りかかっている危機を考えたら、どうやって国民に味方になってもらうか、というようなセンスを持つことが必要です。

有山 メディアの経営的な危機だと言われると、一般国民からすれば「それは自分の会社の都合が悪くなっただけだ」ということになる。広く考えれば民主主義の危機だ、という議論が提起できれば、国民も議論に参加できるでしょうけれど。今はそれがごちゃごちゃになっているから、経営的な危機だと言われると「今まで一体何をしていたのか」という議論になる。

山内 メディアの側も、その辺は努力しないと駄目ですね。全国紙と地方紙の対立だとか、全国

紙と通信社の対立だとか、無駄なところにカネを使って無駄な競争をやって、本来的にそういった部分の議論を深化させる必要性について認識が欠けていました。

桂 経営者同士、表面はにこやかに話し合っているけど、机の下では足を蹴り合っている。

有山 それでは、なかなか公共性にはなりにくい（笑）。大きな問題は、市場原理が急速に技術革新の中で進行している。その中で公共性の在り方というものが国際的なイシューでもあるし、それが地域の問題とつながっていかざるを得ない状況がある。その中で具体的に通信社がどうするかというのは、なかなか難しい問題です。

桂 共同通信が「47ニュース」で、全国の加盟紙のいろいろなニュースをつなげ合っているのは、いい形態ですね。

山内 地方紙がいっぱい参画していますから、面白がって読む人がいますし、地方のことは非常に詳しく入ってきます。

桂 次のステップとして、どういうフレームで対外情報発信の基盤にできるかということも考えていいのではないかと思います。

山内 国際情報発信というものが今までのような低調な状態から、この1年ぐらい非常に変わってきたと思います。共同自体の組織も、国際戦略に関する本部をつくって動きだしていますし、アジアのニュースの発掘に非常に力を入れて、そういうところ資源を掛けられるようになったとい

うことですね。

それから政府、財界がかつてのようなアプローチではないです。つまり、自分たちの都合のいいようにとか、自分たちの言うことを聞かせるような形でしか使わないとかではなくて、積極的にそこにあるものを有効に使って日本の情報を外に出していくとか、随分変わってきています。経営的にも少し可能性が見えてきているような状況がこの1年ぐらいあります。やはり、グローバルズムなどの関係もあるのだと思います。

例えば原発報道なんかで、これまで接触がなかった海外の通信社が共同との提携を要請してきたり、一時的にニュースをパッケージで売ってくれないかという要請が来たり、新しい動きがかなりあります。

有山 政府の政策が変わってきているというのは、この研究会としても大きい問題ですね。

桂 日本が本格的に自然エネルギーとか再生エネルギーに力を入れるようになると、技術的にはかなり先を行っているところがあるわけですから、売れる情報になる可能性もありますね。

有山 かつて日本の経済が隆盛のときは、日本のメディアがやらなくても外国からメディアが来て、どんどん日本のニュースを発信しました。彼らが今は逆に撤退している状況で、日本が何かに発信しなければならぬ状況になった時に、政府や財界にいろいろな動きが出てくるのは当然かもしれないですね。

第9回「対外情報発信研究会」基調報告

急がれる言論報道機関の役割明確化
インターネット時代の対外情報発信

ジャーナリズム研究者 桂 敬一

1 今必要な「対外情報発信」の再定義

これまでこの国でも「対外情報発信」の課題といえば、国際社会における政治・経済や、国を代表する文化の動向をめぐる自国の発言力の強化と理解されてきた。それは今も政府・国民、またメディアにとって重要な課題である。しかし、インターネットの台頭と拡大、これに伴う情報コミュニケーションのグローバル化は「対外情報発信」をかつてとは比べものにならない複雑な環境に置いている。その変化を顧みながら、「対外情報発信」を新たにどう再定義すべきか考えてみたい。

(1) 近代史での転換期と情報発信の変化

明治維新以後の日本の近代化は、自国の在り方を海外に知らしめることより、欧米近代の情報移入に追われるものだった。しかし、台湾・朝鮮・樺太を自国領とし、第1次大戦で勝ち組となって海外領土を増やし、満州の植民地化・中国における利権拡大へ突き進んでいく過程で、事情は大きく変わった。後発帝国主義国として、先進帝国主義国の同意あるいは黙認を得るための対外プロパガンダが必要となったからだ。

1936年の電報通信社・聯合通信社合併による同盟通信社の誕生は、このような大きな流れを背景に政府の強力な後押しで実現をみた。そこでの「対外情報発信」の最重要課題はいきおい、外交・軍事をめぐる対外宣伝だった。また、同盟の国内配信網が国内メディア全体を組み込むものとなったため、日中戦争の局面が厳しくなるのに伴い、その情報発信力は国内での戦争情報の画一的提供に大きく傾くものとなった。

敗戦後の日本は再び海外情報、特に占領国アメリカの情報の大量移入に追われた。しかし、この関係は大きく変わる。ニクソン・ショックと石油ショックが到来し、アメリカの威信が陰り、自由主義陣営にも社会主義陣営にも属さない「第三世界」を標榜する途上国が力を付けた。そして工業先進国の世界的な情報支配独占に異議を唱え、自分らも十分発言できる国際的に公平な情報流通の場をつくれと主張しだしたからだ。

国連教育科学文化機関(ユネスコ)は77年、コミュニケーション問題国際研究委員会(いわゆるマクブライド委員会)を設置、日本からも永井道雄氏が委員となり、新しい国際情報・コミュニケーション秩序を模索する論議に加わった。「対外情報発信」

は、多様な国際情報コミュニケーションを均衡あるものにするために日本に何ができるのかと強く意識させるものとなった。共同通信はアジア太平洋通信社機構(OANA)によって、NHKはアジア太平洋放送連合(ABU)に即して協力体制を刷新、活動を強化した。

(2) 情報摩擦と記者クラブ制度

85年のプラザ合意後、日本は外貨安に伴う空前の消費景気に沸いた。バブルの到来だ。自動車、家電、半導体・パソコンなどの輸出も増え、ソニーのコンビニア映画買収など海外企業の買収、工場の海外進出なども活発化した。アメリカは89年からの日米構造協議で日本に対し、品目ごとの輸出規制や日本へ進出している米企業への広範な規制緩和を求めた。

世界は日本経済に注目し、海外のジャーナリストが多数来日、日本の経済・産業動向を取材、日本からの情報発信が急増した。日本固有の制度慣行は「ジャパン・バッシング」の対象となった。その一つが情報摩擦だ。

知的所有権、電気通信制度などの問題も含むが、記者クラブ制度が批判の対象とされ、外国メディアへの開放が求められた。外務省・霞クラブは92年、在日外国特派員の加盟を認めた。

91年にソ連が消滅して冷戦構造が消滅すると、経済情報もつばら重視される国際環境が現出した。「対外情報発信」促進のために経済のグローバル化の中、どの国のジャーナリストも全ての国で自由な活動が保障されなければならない、とされた。

(3) 湾岸戦争とインターネット

91年の湾岸戦争では米CNNのピーター・アーネット特派員が米空軍の攻撃下にある交戦国、イラクの状況をライブの衛星放送で伝え、世界中を驚かせた。自国軍の戦果を伝えるのはまるで違う報道だったからだ。CNN的なマスメディアはその後、ルパート・マードックのニュース・コーポレーション系の国際衛星放送、中東のアルジャジーラなどと拡大。一つの主権国家の国益に資するものと想定されてきた「対外情報発信」の考え方を根底から覆した。だが、このシステムをフォックス・テレビのイラク戦争報道のように用いれば、米国の見方一辺倒の戦争観を世界中に押し付けるものともなった。

90年代に入るとインターネットが出現、普通の市民が国境を越えて各種の情報をやりとりするようになった。ワールドワイドウェブ(WWW)があらゆる文字、記号、画像、動画映像などを提供してくれるのだ。

95年にマイクロソフトが基本ソフトのウィンドウズ95を売り出すと、これを搭載したパソコンを世界各国の市民が競って購入し、インターネットのコミュニケーション空間、「対外情報発信」の世界に参加しだした。マスメディアだけに委ねられる「対外情報発信」の通念を揺るがす変化が生じたのだ。市民は本当にその担い手になれるのだろうか。

2 様変わりの国際情報、コミュニケーション

90年代中期以降になると情報メディア環境の急激な変化は、さらに驚くべきものとなる。「対外情報

発信」は世界の中で「国」を考える、優れて政治文化的な問題だったのだが、新しい情報メディア環境の下では、インターネットが繰り広げるグローバルな情報市場の中で誰が、また付帯してどの国のビジネスが、どれくらいその力を獲得できるかという問題に変わってしまった観がある。

(1) 有力情報源ではないマスメディア

インターネットのポータルサイトを見ると、ニュース提供の主要ソースはまだ新聞・出版・放送などだ。だが、受け手の方に生じた変化が見逃せない。ネット利用者は国際情報を含む時事ニュースを紙媒体やテレビ画面ではなく、ネット画面で見て済ましてしまう。マスメディアはポータルサイトへの情報提供者の一つとされてしまう。

こうした傾向は「デジタルネイティブ」(生まれるがらのデジタル世代)といわれる若者の間で顕著だ(橋元良明著『メディアと日本人』岩波新書)。若者らは海外情報の摂取にも貪欲だ。ただし、それは一般ニュースではない。スポーツ、音楽、映画、ファッション、その他の趣味趣向など個別の多様な情報だ。そこでは日本のマスメディアは有力な情報源たり得ない。かくて若者はメディアに接触する時間も、情報購入に投じる費用もパソコンや携帯電話に多くを振り向け、新聞・雑誌の部数やテレビの総世帯視聴率(HUT)は下落の一途をたどることになる。

(2) ヤフー、アマゾン、グーグルが変える行動

インターネットの利用は報道や知識情報の需要

を満たすにとどまらず、疑問への回答、情報検索サービス、物品購入案内など広範な情報サービスの世界を出現させた。アメリカ生まれの検索サービス、ヤフーとグーグルは急成長し、特にグーグルは利用者が情報を寄せ合って作成するフリーのネット百科辞典、多言語の「ウィキペディア」を開発、世界中の利用者を集めている。また、図書販売で名を上げたアマゾンは一般物品販売でも国境を越えた成功を博している。

このようなインターネットの利用者は受け身の情報受け手というより、積極的なメディアユーザーと言わなければならない。グーグルはこうした利用者向けに音声・動画データの受発信や転送ができる「ユーチューブ」のサービスを提供、これは瞬く間に世界中に普及した。外国の独立テレビの話題作や、民間非営利団体(NPO)の注目すべき集会のライブ収録の動画などが市民によってユーチューブに投稿され、それをグーグル経由で世界中の市民が見るような状況が生まれている。

(3) SNSが市民のグローバルな交流を拡大

電子メールも大きく成長した。その機能特性は親しい個人間のコミュニケーションにふさわしいものだが、市民の社会活動の進展に伴って集団内のグループメール、1人が不特定多数に発言するブログなどが登場。ここでもインターネットが社会的な情報媒体として発展しつつある。近年は、短い発言をする受信者がすぐコメントを送り、さらにこれに発言者が応答、その繰り返しで対話が拡大する「ツイッター」や、実名のホストが同じく実名で登場する

友人のサークルをつくり意見や消息を交換し合う「フェイスブック」など「ソーシャル・ネットワーク・キング・サービス」(SNS)と呼ばれる双方向のコミュニケーション機能を生かしたネット利用が盛んになっている。

中でも注目されるのはフェイスブックだ。2011年春以降、チュニジアの「ジャスミン革命」やエジプトの民主革命などの際、デモ・集会を企画、実行した若者たちの連絡用ツール、海外の理解者に支援を求める手段として盛んに用いられた。市民レベルで国際情報交流を行う有力な方法で、ネットによる新しい「対外情報発信」を考えると、重視すべきツールだ。

(4) マスコミもネットビジネスにシフト

多角的なインターネット利用に急迫され、新聞・出版、テレビ、それに広告もインターネット技術を利用した新しい媒体づくりを試みている。

新聞は従来のウェブサイトとは別に、電子版発行に乗り出した。日本では日本経済新聞の電子版が筆頭で、10年にスタートし既に10万部に達している。次いで朝日が「朝日新聞デジタル」を11年5月に創刊。朝日は前年にソニー、凸版印刷、KDDIと提携、電子書籍会社も立ち上げた。

電子書籍といえは10年3月に講談社、小学館、角川書店など出版31社が一般社団法人、日本電子書籍出版社協会を設立した。放送では携帯を含む多様な受信端末での視聴や、オンデマンドでの番組視聴が増えており、ワンセグ放送、有料オンデマンド放送などに力が入れられ始めた。

問題は広告だ。新しいネットメディアの有料受信者数はなかなか伸びず、その販売収入は微々たるものだ。これでは広告媒体としての魅力もない。誕生間もないマスメディア系のネットメディアは、広告媒体としての大きな評価が得られず、十分な広告収入にはありつけない。電通統計の「日本の広告費」に登場する成長著しいインターネット広告費はラジオ、雑誌の広告費をとうに抜き、新聞広告費超えをも指呼の間に捉えた。

それはポータルサイトやインターネットプロバイダー、検索サービス、専門情報提供などのサイトに流れ込み、さらにその金額を膨らませている。複合情報産業を目指すマスコミは懸命にネットメディア開発に取り組むが、広告収入に関する展望は不透明だ。

3 グローバルな情報市場の多彩なプレイヤー

マスメディアがジャーナリズムを堅持し、さらにSNSなど新しい手法を生かし、民主主義の成熟に向けて積極的な役割を果たすならば、グローバルな情報社会の中で公共的な政治文化の発展を促す「対外情報発信」の担い手となり得るだろう。それは、国家エゴに転落する恐れのある「対外情報発信」とはおおよそ異なる次元のものだ。全世界に向かって新しい理想、戦争と格差からの決別を呼び掛けるメッセージを送るものとなる。だが、情報・コミュニケーションの手段と産物のありようを、全て市場任せにするばかりでは、そうした役割を果たすことはおぼつかない。

(1) 「グーグル」覇権達成の未来図

米科学ジャーナリスト、M・トンプソンとR・スローンは04年、デジタルニューメディアの跳梁にマスメディアが敗北した10年後のアメリカの状況を悪夢として『EPIC2014』で描いた。

そこでは勝者の「グーグル」(グーグルとアマゾンの合併企業)が世界的覇権を達成しているから、これは全世界についてのデイストピア物語とも言える。そこに描かれた言論の顛末の恐怖と絶望は、ジョージ・オーウェルの『1984年』や、レイ・ブラッドベリの『華氏451度』より、よほど生々しい。

(2) 圧倒的な情報源と利用者プロフィール

グーグルのすごさは巨大な送信力にあるのではない。あらゆる情報原へのリンクと、全ての利用者に関する性別・年齢などのデモグラフィックな情報、職業・資産状況・社会階層などが判断できるデータの把握こそ源泉だ。彼(彼女)らがどこに住み、どんな言語を使い、どのような情報を傾向的に欲し、どのような書籍や映画、音楽、食物、嗜好品、趣味に関心を示すかを知り尽くし、その欲望を確実に推定できる力を持っている点にこそ、ライバルを寄せ付けぬ強みがある。利用者個人のプロフィールはグーグルを繰り返して利用すればするほど、精緻なものになっていく。

次に、その力は多様な情報の収集と分析・分類に利用される。すなわち、一般的に現代人はどのような情報を欲しているか、その主要な柱は何か、需要の絶対数は少なくとも高価な代償が得られる見込み

のある情報は何かなどの判別が、利用者のデータを逆用すれば、可能だからだ。需要の多いアイテムについての情報づくりや、特別の需要者向けの情報づくりで、素材を自分で集める必要はない。欲しい情報の分類とその項目を公開し、該当する記事や写真、動画、音源、音楽を募集すれば、世界中からプロ、アマ取り混ぜた「ジャーナリスト」が自作のコテンツをオファーしてくる。

グーグルはそれらの中から使えるものを買上げ、自サイトのユーザーに見せてもいいし、新聞や出版、映像プロダクションの求めに応じて編集・制作素材として売ってもいい。グーグル・サイトの各パートは、不特定多数相手の新聞、雑誌、テレビとは違い、見たい者だけが集まるので、訴求対象を絞っている企業が好んでそこに投稿する。あらかじめ受け手の属性・趣向が分かり、広告費の使用効率が良く、大きな反応も期待できるからだ、

(3) アグリゲーターと情報「小作人」

グーグルのように、多くの情報発生地点から多様な情報を大量に集めて分類、統合して集積。これを異なる受け手に個別に仕向けて配信する情報市場の中の巨大プレーヤーを欧米では「アグリゲーター」(aggregator)と呼んでいる。その存在は既存のマスメディアにどのような影響を及ぼすだろうか。

フランスのル・モンド・ディプロマティーク(略称・ディプロ)の元代表のI・ラモネは、アグリゲーターの跋扈がジャーナリストの独立性を破壊して情報の「小作人」に転落させ、統合体としてのマスメディアを解体。メディアを混沌たるマスに陥れ、

ジャーナリズムを爆砕してしまおうと懸念している(ディプロ・11年3月号)。

(4) 情報消費者に変えるだけでいいのか

欧米の「思想の自由市場」を原理とするメディアの独立と自由の考え方は、マスメディアが自由な資本主義市場の中で独立した経営基盤を築き、言論報道活動を自由に行うことを主張するもので、日本でも支持されてきた考え方だ。だが、巨大アグリゲーターが覇権を制する情報市場を考えると、もはや「思想の自由市場」原理は破綻する、と言うべきではないか。「思想の自由市場」原理は、送り手と受け手双方が偶然性に満たされた市場で、同質・等量の自由を手に行うことを予定するが、そのような自由はもうなくなるからだ。

アグリゲーターは受け手のプロフィールを完璧に把握し、彼(彼女)らを必然的に自分の提供する情報・サービスに従わせられる。受け手の側は自分の好みや欲望が充足され、自由感に浸るが、それは見せ掛けにすぎない。実情は送り手に操られ、完全な消費者とされるだけの話だ。そこに独立した市民としての自由はない。

ただの消費者は欲望が満たされ自己に安住する限り、他者への気付きを欠き、ばらばらな個の存在へと還元され、市民としての契機を失う。社会の不平等、他人の不幸、権力の不正などにも鈍感な存在になってしまふ。資本や国家にとって、これほど都合のいい存在はない。操作も支配も容易だからだ。ジャーナリズムを担うメディアは、情報ビジネスのために有力アグリゲーターと提携、飽くなき利益の追

求に向かうのか。それとも、消費者に甘んじようとする人々に市民としての覚醒を促し、自らもメディアの活動を公共財として立て直そうとするのか。それが大きな問題となる。

4 言論機関に求められる対外情報発信とは

日本のマスメディアが言論報道機関として「対外情報発信」に固有の役割を果たし、グローバルな相互的な協力が必要となっている21世紀の国際社会で独自の存在感を示し、どの国からも注目を集めるような情報提供や発言・提言をしていくことが、今こそ重要な課題になっている。アメリカが直面している困難は、軍事的覇権で国際秩序を主導しようとすることの無益さを教えている。また、欧州連合(EU)の経済危機や、環太平洋連携協定(TPP)へのアメリカの強引な志向は、再び強大国が排他的な経済ブロックの形成に走る危険を秘めている。それは商業的なグローバル情報市場の覇権争奪にも絡んでくる。マスメディアがその中に埋没するだけでは、説得的な「対外情報発信」は行い得ない。よりよく生きていくと努力する自国民との連携を基礎に、その希望や世界市民への呼び掛けを発信していくことが求められている。

(1) ウィキリークスの衝撃

告発サイトのウィキリークスは10年4月、米軍武装ヘリが07年にイラクでロイターの現地カメラマンなど市民を銃撃した光景をビデオで暴露した。次いで10年11月には米国務省公電25万件を英ガーディア

ン、独シユピーゲル、米ニユーヨーク・タイムズ、仏ルモンド、スペインのパイ紙との提携の下で公表、アメリカ外交の闇の部分を知るに引きずり出した。このような告発は、ジャーナリズムの本道からそれるのではないかと、とする議論が起こった。

国務省公電の持ち出しと提供は、それに接触できる米陸軍上等兵によるものだが、インターネットなしでは到底できるものではなかった。また、その情報をウイキリークスがメディアに提供できたのも、メディア側が報道価値のあるものを選択、報道したのも、インターネットがあつたればこそだ。

全ての情報がインターネットという共通のプラットフォームを通じて容易に収集、交換され、媒体情報と化される時代になったことを考えると、ウイキリークスの告発を成り立たせている関係は他の場でも成立するものと容易に理解できる。自分の属する組織に隠された反社会的な行為があり、その害悪を防ぎたいと思った者は、この米上等兵と同じような行動を簡単に起こせる。

メディアはそうした告発を受け、その内容が事実だと確認できたら、これを報道することをためらう必要はない。報じてこそ、ジャーナリズムの責任を全うできる。世界市民のこのような告発は今や、なされた途端、直ちにグローバルな情報発信の意味を持つことになる可能性が高い。どの国のメディアも「対外情報発信」に取り組む際、こうした動きを味方に付け、活用することが要請されている。

(2) グローバルとローカルのはざま

グローバルな「対外情報発信」というと、誰もが

すぐ外交・安全保障・世界経済などを思い浮かべる。だが、21世紀のグローバルイズムが至る所の問題を緊密に結び付けている状況の下、ローカルな問題がグローバルな動向に厳しく規定されていたり、逆にローカルな出来事がグローバルな問題を痛切に告発したりする場合もあることに、留意する必要がある。

沖縄・普天間基地問題が世界的な米軍再編の問題と一体であることは既に明白だ。福島第1原発事故の波紋は世界中に原発推進政策の見直しを迫った。TPPは日本の教育、医療、年金などの公共サービス、社会保障施策まで、アメリカの商業保険の商品と化す危険を伴う。農業・食品の安全・安心も脅かされる。

日本各地に住む人々が先祖伝来の土地と一緒に住み続け、なじんだライフスタイルを維持し地産地消の生活を守り、住民の間に大きな格差が生じることなく暮らしていきたいと思っても、グローバルな成り行きがそうした願望をつぶしてしまう場合もある。グローバル資本主義の拡大志向と効率優先から利益が享受できるものは、グローバルシステムのローラーで地球全体を均一に整地できるものだけだ。地域社会とそこに住み続ける人々は、これを拒否せざるを得ない。地球上どこでも生じる問題だ。

ジャーナリズム、メディアは、どちらにくみするべきか。東日本大震災と東北各地の現状、原発事故の被害を被った地域、「ウォール街を占拠せよ」の声が高まるニューヨーク、これに同調して失業・社会保障の切り下げに異議を唱え、デモが繰り広げられる欧州の都市などに目を向けよう。そこには事情を異にするローカルな問題が横たわっている。だ

が、それらが一齐にグローバルイズムに異議を唱えている点では共通するものがある。地域と住民・市民に向かい合い、そこから生じるグローバルイズムへの異議を発信することこそ、新しい「対外情報発信」の重要課題ではないのか。

(3) メディア・アクティビストとの連携

脱原発・普天間・TPP反対の日本、「チェンジ」から「オキュパイ・ウォールストリート」にスローガンを変えたアメリカ、「雇用を」「公務員制度改革反対」「年金切り下げを」などの声上がる欧州、市民的な民主革命が進む中東、アメリカ資本主義の「裏庭」から脱したブラジル、ベネズエラ、ボリビアやキューバも含む中南米。これらの国々では市民が立ち上がり、地域とこの暮らしを押しつぶすネオリベリズムや、市場の横暴などを特徴とするグローバルイズムに抗議。それをリードするアメリカの覇権主義にも反対し、これに盲従して独裁体制を敷いたり、対米従属一辺倒だったりした国内指導者を政権の座から追放してきた実績もある。そして、今も新しい闘いを強めている。

日本でも市民たちがインターネットを活用して、いろいろな運動を前進させている。ストリーミング技術を使い、インターネット放送も盛んに試みている。東京電力の記者会見ではフリーのジャーナリスト、弁護士、市民運動の中でメディアを受け持つ活動家(メディア・アクティビスト)が活発に質問を浴びせ、隠された事実を暴き出している。こうした人々と既存メディアに属する人々との連携が待ち望まれている、と言えるだろう。

メディア談話室

報道に検証の姿勢が
乏しい

藤田 博司

北朝鮮が大々的に前宣伝して強行した人工衛星と称する長距離弾道ミサイルの打ち上げは、あえなく失敗した。自衛隊はパトリオット・ミサイル（PAC3）やイージス艦を展開して「不測の事故」に備えたが、幸か不幸か空騒ぎに終わった。県内にPAC3が配備された沖縄タイムスは「あの騒ぎは何だったか」と問い掛けた（4月14日社説）。「実戦色を漂わせた大掛かりな部隊展開は復帰後、初めてと言っても過言ではない。住民を危険から守るというよりも、そのことを表向きの理由とした機動展開訓練の側面と、自衛隊を認知させるための政治的デモンストレーションの意図合いが強かったのではないか」

北のミサイルに大規模展開

北朝鮮がミサイル発射を予告したのが3月16日。今回は南方に向けて打ち上げ、最終的な落下予想地点はフィリピン東方海上とされていた。ミサイルは石垣島付近の上空を通過する。万一の事故で日本領土に落下物があり得るとして、政府、防衛当局は早々とPAC3の沖縄県内への配備やイージス艦の日本西方海域への展開などを決めた。

これらの動きについては、素人目にも幾つかの疑問が湧いた。そもそも北朝鮮のミサイルからの落下物が日本の領土に被害をもたらす可能性はどのくらいあるのか。この落下物を地対空ミサイルで撃墜できる確率はどの程度なのか。こうした措置を取ることで回避できる地上の損害の大きさと、地対空ミサイルや艦船、兵員を大量に動員するのに要する費用を比べた費用対効果を当局はどう試算しているのか。恐らく国民の多くも同様の疑問を持ったに違いない。

しかしその後の新聞もテレビも、筆者が目にした限り、こうした点を掘り下げて伝えた様子が見えない。これはどうしたことだろう。推察するところ、恐らく報道の現場は政府や防衛当局が次々に打ち出す対処方針を右から左に伝えるだけで終わってしまい、当局側の方針の実効性やその意味、大規模な作戦の費用、その背後にある当局側の意図などを検証できなかったのではないか。

現場の記者に国民の抱く疑問が全く思い浮かばなかったとは思えない。幾つかの新聞の記事にはその兆しもうかがえた。が、疑問を突き詰めてその答えを引き出そうとする報道はほとんどなかった。一連の報道は、当局側の提供する情報をほとんど無批判に流しただけに終わった感を拭えない。メディア側の怠慢が批判されても、言い訳はできそうにない。

政府の情報を疑わず

数少ない例外の一つは沖縄タイムスの報道である。4月6日付の同紙は、PAC3の沖縄配備に「軍事的な意味はない」と断言し、むしろ自衛隊の「展開の訓練と、先島進出に向けた地ならし」を目的とする別の思惑があると指摘する防衛省出身の柳沢協二・元官房副長官の見方を伝えている。沖縄のメディアの問題意識が引き出した証言だろうが、本土の主要メディアにどうしてこうした視点が共有されないのか、首をかしげざるを得ない。基地問題などをめぐって際立つ本土と沖縄のメディアの間の「温度差」が、ここでも露呈しているように思われた。

北朝鮮のミサイル打ち上げ失敗を受けて書かれた主要各紙の14日付社説は、いずれも北朝鮮の発射強行を非難し、国際社会による北への厳しい対応を促していた。しかし日本政府の大げさな対応に疑問の目を向け、その是非を問うものはなかった。

気に掛かるのは一連の報道に、政府や防衛当局が矢継ぎ早に打ち出した対応策を、メディアが独自の視点で検証しようという姿勢が乏しかったことである。ニュース報道の基本は、検証することにある。情報の価値を評価し、それを伝えることの意義を確かめることだ。しかし現実には、政府や官庁などの情報については、とかく検証の作業が省略される。メディアはほとんど自動的に権力、権威を信頼し、提供された情報を疑うことなくそのまま伝えていく。

検証抜きの報道が常態化すると、情報提供者の思惑に沿った報道をすることになりがちだ。現場の記者が無意識のうちに情報源と一体化して、権力と同じ視点で報道する落とし穴に陥りやすい。だからこそ、ニュース報道には意識して検証を報道活動の中心に据えて考える必要がある。

報道の責任を放棄

検証を欠く報道は、3・11後の原発事故をめぐっても顕著だった。事故の後、政府や東京電力の発表をそのまま伝えるだけに終始した報道のありようは、「大本営発表報道」とやゆされた。原発周辺地域の住民にとって死活的に重要だった放射能拡散予測システム（SPREDI）のデータの公表が遅れたことも、事故を起こした原子炉で炉心溶融が起きていたことを東電が認めるまでに2カ月もかかったことも、せんじ詰めれば当局の発表を検証し問題点を追及するメディアの力が不足

していたためだった。

メディアはまた、原発から20^{キロ}ないし30^{キロ}圏の立ち入り制限区域に入ることを避け、数カ月以上にわたって原発周辺地域の取材を怠った。それは、現場取材で事実を検証するという報道の責任を放棄したにも等しいことだった。

3・11から1年余りがたつたいま、関西電力大飯原発3、4号機の再稼働の可否がニュースの焦点になっている。政府は露骨に再稼働への道を急いでいる。安全性に対する疑念、不安は残ったまままだ。今後のエネルギー政策の方向も議論されていない。が、事態は政府の思惑に従って動き始めている。メディアは、一部で政府の方針に疑問を投げかけ、批判を加えてはいるものの、おおむね政府の強引な既成事実づくりの波に押し流されつつあるように見える。メディアの検証が有効に機能しているようにはうかがえない。

検証を忘れた報道は報道の名に値しない。政府や電力会社の主張をおうむ返しに伝えるだけの報道では、読者、視聴者の信頼をつなぎ留めることはできない。

「脱ポチ宣言」の取り組み

多くの報道が検証を欠く現状追認型にとどまっている中で、検証を強く意識して続けられているのが朝日新聞に長期連載中の「プロメテウスの罠」と「原発とメディア」である（本欄2012年2月号）。前者は原発事故をめぐるさまざまな

出来事の事実の検証を、後者は原発をめぐる過去の報道の自己検証を主題に据えている。

もう一つ、原発問題の報道に集中的に取り組んでいる東京新聞の「こちら特報部」の姿勢も、報道における検証を重視したものだ。脱原発の立場を明確にし、政府や電力会社の原発政策や事故への対応を容赦なく批判している。

これらの報道に共通しているのは、これまでの報道の主流であった記者クラブに足場を置くことをやめ、記者クラブ取材にありがちな「官」や権威頼みの視点から解放された自由な立場で報道に当たっていることである。「プロメテウス」取材チームを束ねた依光隆明・編集委員（当時特別報道部長）はそうした考え方を「脱ポチ宣言」と称し、「権力や当局のポチになる気はさらさらしない」「読者を向いて書くしかない」と説明している（『ジャーナリズム』12年4月号）。

政府や官庁は市民の生活に関わりの深い情報を多く握っている。それを伝えるのはメディアの重要な仕事だ。しかし提供される情報を検証することなく伝えるだけでは、メディアは役所の広報機関と変わらなくなる。いまメディアの伝える日々のニュースの多くが、実質的にただの政府広報に成り下がっていないかどうか、真剣に見直す必要がある。報道現場がせめて「脱ポチ宣言」の心意気だけでも共有することを期待したいところだが、無理な相談だろうか。

（共同通信社社友）

プレス ウォッチング

「南海トラフ地震」に備えよ

原発再稼働を急ぐな

世界各地で天変地異が相次ぎ、日本列島では地震の恐怖が広がる一方だ。福島第1原子力発電所の事故の後遺症に悩む日本は特に深刻だが、野田佳彦政権は打開の道筋を提示できず、「3・11後の混乱」が続いている。

日本地震学会は東日本大震災後の昨年10月15日、初めてシンポジウムを開いた。冒頭、「地震学は敗北した」と率直に表明して討議に臨んだ研究者たち。世界最高水準を自負してきた日本の地震学界が「マグニチュード(M)9・0」をなぜ予測できなかったか……阪神・淡路大震災の後、大地震の長期予測に向け、力が注がれた地震メカニズムの研究。さらには大陸の下に潜り込むプレート境界面にある「固着していて地震の時に大きくずれる部分(アスペリティー)」の研究が進み、地震の発生場所と規模については、ほぼ実用的な予測ができるはずだった。しかし、今回の大地震は、場所も規模も研究者の予測を大きく外れるものだった。地震学者は、地質学や測地学など異分野とも連携して新たな模索を始めている。

浜岡原発などへ20%超の津波が…

地震への関心が高まっている折、想定を超える「南海トラフ」地震予測が4月1日付各紙朝刊に公表され衝撃が広がっている。東海から九州沖に延びる「南海トラフ」で起きる地震について、内閣府の有識者会議(座長・阿部勝征東大名誉教授)は3月31日、予測規模を発表した。地震の規模を東日本大震災のM9クラスにして、各地の震度を試算。満潮時の津波は高知県黒潮町の34・4mを最大に、東京の島しょ部から静岡、愛知、三重、徳島、高知の6都県29市町村で20mを超えるとの予測に、大きな衝撃を受けた。中でも、浜岡原発のある静岡県御前崎市付近では21mの津波が予測され、現在補強中の防波壁を3m上回るという。中部電力は停止中の浜岡原発に耐震・津波対策を講じて再稼働を急いでいるが、またまた深刻な難題が持ち上がったしまった。

大津波対策に「地下シェルター」計画も

突然の「大津波予測」に驚いた太平洋岸の自治体・住民の間で防災強化の動きが高まっており、県紙などを参考に問題点を探ってみた。

毎日新聞4月6日付高知版は、高知県は太平洋沿岸部の住民を津波から守るため、「地下シェルター」計画の検討会を発足させる方針を決めたと報じた。尾崎正直知事は「確実に逃げるためには、これまでの津波避難タワーでは対処できない」として、首相官邸で野田首相に会って地下シェルター計画を説明した。高知県内の津波の高さは、土佐清水市で31・8m、四万十市で26・7mなどと予測されており、そんな津波に襲われたら海抜12～15mの避難タワーでは対処できない。30m超のタワー建設などは現実的に難しく、高台やビルのない沿岸部では「地下シェルター」が有効と判断。「産学官連携の検討会を発足させ、1年以内には結論を出したい」としている。

伊方原発の耐震設計を危ぶむ声

神戸新聞4月3日付社説は「兵庫県内では、南あわじ市と洲本市で震度7が想定される。瀬戸内沿岸の市町も震度6強か6弱に見舞われる。津波高は南あわじ市で9m、洲本市で6・7mに達するとされる。3mの津波でも、一般的な木造家屋は流される。『まず逃げる』という住民の意識と、避難しやすい町をつくる行政の不断の努力が不可欠だ。西日本巨大地震ともいえるこの災害は、静岡県の浜岡、愛媛県の伊方など原子力発電所に被害をもたらしかねない。さらに都市部の地下街の浸水など、東日本大震災とは異なる被害も起こり得る。だが、日本の災害対策は東海地震と東南海・南海地震が別々の法律で規定され、3連動地震に対応する総合的な制度が整っていない。それぞれの自治体も政府の動きを待たず、避難路の整備や地域ぐるみの防災教育など、あらゆる手を尽くす必要がある」と警鐘を鳴らしている。

四国電力の伊方原発の安全審査では、南海トラフ地震も伊方沖の中央構造線断層も耐震設計で考慮されていないが、「震度6強」に引き上げられた状況下で地震が起されば、「原発災害を防ぐすべはない」と住民の不安は募っている。

愛媛新聞4月8日付社説は、「国会と政府の二つの事故調査委員会の調査では、地震の揺れが原発の機器や配管類にどう影響したか注目されている。津波ではなく、地震の揺れが原因で破壊され炉心溶融に至ったとすれば、耐震設計審査指針の見直しは必至。全原発の耐震性に影響し、再稼働どころではなくなる可能性もある。……本県では7市町13万人が伊方原発30^キ圏に入り、危機感を強めている。伊方町の山下和彦町長は『コメントする立場にない』と言及を避けたが、八幡浜市の大城一郎市長は『国、県、四電、地元の合意が必要であることは共通認識だ』と疑問を投げかける。福島事故の後、国任せの思考停止はやめたい。生命を守るため、自治体、住民は声を上げなくてはならない」と警告していた。関西電力の大飯原発（福井県）再稼働の動きと同様、地元民の不安感が高まっている。

高知県など太平洋沿岸9県の知事らは3月29日、中川正春防災担当相に対し、「南海トラフ巨大地震対策措置法」の制定を求めた。政府は早急に法改正を急がなければならない。

「南海トラフ地震」とは別に、文部科学省の研究チームは3月30日、「M7・9規模の首都圏直

下型地震」の震度分布図を公表した。東京湾岸で地震が発生した場合、江戸川区、江東区、品川区、大田区、川崎市などで震度7、23区の大半が震度6強になると予測、首都圏各自治体に防災対策の見直しを要請しているが、国民一人ひとりの自覚こそ必要だ。

「日本列島は地震の巣」と再認識を

「日本列島は地震の巣」と言われるほど、昔から地震災害に苦しんできた。明治三陸地震（1896年6月15日）、関東大震災（1923年9月1日）の惨害は語り継がれてきたが、敗戦前後の数年間でも大地震が頻発していた。60数年前の記録をたどって、被害甚大の地域を探ってみる。

昭和南海地震は46年12月21日午前4時19分に潮岬南方沖78^キを震源としたM8・0の地震で、死者は1330人。この領域では、2年前の44年12月7日にもM7・9の東南海地震が発生（死者1223人）。40年代半ばの日本ではこのほかに43年9月10日の鳥取地震、45年1月13日の三河地震、48年6月28日の福井地震など相次いだ。いずれも死者1000〜3000人もの大被害だったが、太平洋戦争終結前後の混乱もあって、詳細な調査・検証が行われず、忘れ去られてきた。阪神・淡路大震災が17年前の95年1月17日。昨年3月11日の東日本大震災を引き起こした地殻変動が、今後も続くとの警鐘に戦慄を覚えるばかりである。

GPSで素早く地殻変動を探知

産経4月7日付朝刊によると、「国土地理院は6日、全球測位システム（GPS）を用いて地殻変動を読み取り、地震の規模や発生場所を素早く把握できるシステムの試験運用を始めた。気象庁と連携し、津波予測に役立てるように実用化を目指す」という。同院によると、東日本大震災では気象庁の地震計が振り切れたためマグニチュードの判定が遅延。地震発生後約3分でM7・9と発表したのが、最終的にM9に訂正されたのは発生から2日後だった。新システムでは、全国1240カ所にある電子基準点の変化で地殻の変動を計測。東北大などの研究グループが開発した解析手法を用いて、迅速に地震規模が把握できるようにした。東日本大震災時の各地の計測データを新システムで入力し計算したところ、約3分後にM8・7と実際に近い値が推計できたという。スピードイヤーな地震予知の「新兵器」によって地震被害を最小限に止めたいものだ。

「南海トラフ」の危険性が、従来の予測より高まっていることは確かで、いかに天変地異に対処するかは、最重要課題である。野田政権は目下、大飯原発再稼働の判断を迫られているが、大地震の危険性が指摘された深刻な事態を厳粛に受け止めてエネルギー政策を見直し、「脱原発」へ針路を切り替えるべきではないだろうか。

（池田 龍夫ニジャーナリスト）

》》》放送時評《《《

デジタル放送技術で 途上国支援を

社会資本充実で国際貢献

この3月末で岩手、宮城、福島の東北3県の地上アナログテレビ放送が停波した。他の都道府県は昨年7月24日をもってアナログ放送が終了しており、今回、東日本大震災によってアナログ停波を延期せざるを得なかった東北3県でアナログ放送が終わったことにより、日本のテレビ放送は「地デジ化」が完了したことになった。

このアナログ放送の終了は、デジタル放送受信機の需用の増大に直結した。昨年は7月24日が近づくにつれ、デジタルテレビが飛ぶように売れ、一部の家電量販店で品切れ状態が生じた。同様にこの3月、東北3県のアナログ停波を間近に控えて一時、デジタルテレビが品薄状態になった地域もあったという。

デジタルTVで日本メーカー苦戦

「地デジ化」が完了した今、デジタルテレビへの買い替えが一段落したこともあって、家電量販店などではテレビ売り場そのものが、後方に追いやられているところも多いという。

加えて、テレビが値崩れを起こしており、日本の家電メーカーにとって、うまみのない製品となりつつある。テレビの生産は、日本の家電メーカーが戦後日本の高度経済成長期に販売急拡大を遂げた際の象徴的な存在でもあった。そのテレビ部門の苦戦が伝えられている。今、日本の家電メーカーはテレビ事業の抜本的改革を迫られている。背景にはサムソン電子、LGエレクトロニクスに代表される韓国家電メーカーが高性能・低価格のテレビを前面に、世界のテレビ市場で攻勢を掛けていることがある。加えて、ギリシャ危機の影響などにより円高傾向が続く、日本製テレビの市場競争力が低下していることが挙げられる。さらに地デジ化完了に伴う国内需用の冷え込みで、値下がりが続いている。

1990年代後半、地上テレビ放送のデジタル化論議が本格化する中で、「デジタル放送への移行は家電メーカーばかりをもうけさせるもの」といった声も随分とあったが、地デジ化の完了により、一転してテレビ市場は冷え込むこととなった。

地上デジタル放送の普及計画を策定するに当たって、地デジ化完了直後のテレビ需用の落ち込みは予想されていたが、その予想を上回る落ち込みとなっている。

テレビの苦戦は、ソニーやパナソニックなど日本を代表する家電メーカーの経営そのものにダメージを与えるまでになっており、各家電メーカー

は経営上の緊急課題として、テレビの生産体制を立て直しを迫られている。

デジタル放送に欧、米、日の3方式

高度成長期に日本の家電メーカー各社は国内市場の需要をバネに海外市場に進出、世界のテレビ市場をリードしてきたが、今その立場を韓国家電メーカーに譲り渡してしまっているのが実情だ。

家電メーカーがテレビで国際的な事業展開を進めるに当たって、重要なカギとなるのが放送規格の問題である。地上デジタル放送で現在の主要なデジタル放送の技術方式は欧州方式、米国方式、日本方式、中国方式の4方式がある。

そのうち中国方式は中国独自のものであり、世界的に各メーカーは欧州、米国、日本の3方式で国際競争を展開している。欧州方式は多チャンネルに強く、米国方式は高画質が魅力という特色を持っている。

日本が開発した地上デジタル放送用の統合デジタル放送サービス（ISDB-T）という方式は欧州方式、米国方式より開発が遅れたが、同一の周波数帯域を使って高画質な放送も複数チャンネルによる放送も可能であり、加えて移動体向けの放送であるワンセグ放送ができるなど、他の方式にないユニークな特徴を持っている。このような特徴があり、放送技術の専門家の間でその技術的評価は高い。

とはいっても、これまでISDB-Tを採用し

たのは南米諸国やフィリピンなどにとどまっている。北米や韓国は米国方式を採用しているが、国際的に最も採用国が多いのは欧州方式である。

放送技術の採用決定に当たっては、その技術水準の高さのみならず、その方式を開発した国（地域）と採用する国（地域）との歴史的経緯や政治・経済との関わり具合、地政学的な関係など、政治経済面の利害がストレートに影響するものなのだ。

途上国が旧宗主国の方式を採用する傾向が強いことを考えると、欧州方式が多いのもうなずける気がする。また韓国が米国方式を採用したのは、テレビ受像機の共通性やコンテンツ流通の容易さなどを鑑みて、決定されたとされている。他方、南米諸国での採用の先駆けとなったブラジルが日本方式を採用したのは、近いが故に反発も多いという南米諸国の複雑な米国への感情が影響したとみる向きが多い。

デジタル技術提供が発展に寄与

そのようなデジタル放送技術であるが、それは社会資本として途上国の発展に寄与する可能性をも秘めている。3月24日、筆者の所属する上智大学は大阪でこのテーマに焦点を当てたシンポジウムを開催した。

筆者はこのコミュニケーション技術と社会開発の問題については、個人的に高い関心を持っていることもあり、企画、開催に関わらせてもらっ

た。

上智大学は、2013年の100周年を記念して貧困や紛争、環境といった地球規模の問題解決のありようを探るプロジェクトを進めている。その一環として行われたシンポジウムであり、筆者が関与したものを紹介するのは、手前みそで恐縮だが、この種のテーマを扱ったシンポジウムというのは、他ではほとんどなされておらず、内容がそれなりにユニークだったので、少し紹介したい。

このシンポジウム「グローバル化と国際貢献」ネットワークによる社会改良の可能性」は、日本がこのデジタル放送の技術を提供することで、途上国の発展にどのように寄与できるか。情報通信技術の国際貢献の可能性や、国際社会で日本ができることなどを議論する場として企画された。

基調講演では、まず総務省の山川鉄郎総務審議官が日本のISDB方式の世界での普及状況を解説するとともに、ISDB方式が情報基盤として比較的少ない資本の投下で構築でき、かつISDB方式ならではのサービスの提供もあるワンセグ放送が教育や医療、行政情報の提供などにも有効であることを説明。日本政府がアンゴラやボツワナなど南部アフリカ諸国に対し、積極的に導入を働き掛けていることを紹介した。

もう一人の基調講演者である神戸大学の高橋基樹教授は、アフリカの開発援助の問題を専門とする研究者の立場から、サハラ以南のアフリカ諸国

には今後、世界の中でも際立った成長が期待されることを紹介するとともに、そこで新たな貧困や格差が生まれることを危惧していると解説。その開発援助の難しさを、データとご自身のフィールド調査の成果から紹介された。

その後のパネルディスカッションでは、基調講演の両氏の他に、朝日新聞編集委員（当時）の五十嵐浩司氏、毎日放送チーフプロデューサーの石田英司氏、上智大学の北村友人氏が登壇した。

その発言の一部を紹介すると、五十嵐氏はナイロビ支局長の経験を踏まえ、欧米型のジャーナリズムをどう育てるのかといった問題を提起した。

石田氏は部族や言語の壁を乗り越える装置としての放送の有用性を指摘した。

また北村氏は専門の開発教育の立場から、先進国の経験を現地に合わせた形でメディア教育が必要だと述べていた。

このシンポジウムでは、サハラ砂漠以南のアフリカ諸国を事例にしながら、途上国に情報通信ネットワークの整備を支援することの有用性や、その問題点を議論した。

アフリカ諸国に対して日本は、欧州諸国のように歴史的なしがらみも薄い。単に日本の方式を売り込むというビジネス的な視点だけではなく、これまで利害の少なかったが故に、受け入れる側の身に立った援助、支援ができるのではないか。ISDB-Tの真価が問われることになる。

（音 好宏 上智大学教授）

海・外・情・報

中国業界紙の民間企業化期限迫る
立ちをはだかる、親方五星紅旗、意識

中国の新聞の数は1939紙。そのうち1000紙余りは「行業報」と呼ばれる業界紙だ。党・政府は文化大国化をスローガンに新聞出版業の育成に力を入れている。「行業報」に対しても、市場の厳しい評価に耐え得る専門紙へと脱皮を促すべく、大部分の新聞には今年6月末までと期限を切って「転企改制」（企業化）を迫っている。しかし、締め切りが迫っているのに事は簡単に進まず、現場は頭を痛めている。

そもそも「行業報」は省庁等の機関紙として誕生し、1980年代から90年代前半にかけては経済情報への強いニーズから一大発展を遂げ、85年には約1600紙、全新聞の70%を「行業報」が占めるまでに至った（「伝媒」誌2011年4月）。

一方、数量の拡大とともに、提供する情報の重複、内容の薄さなどが目立つようになり、04年までに、しばしばメディア管理当局から「粗製乱造」だとして整頓の対象とされ、数百紙が停刊となった。

他方、一般紙や都市報も経済情報を多く載せるようになり、業界紙ならではの、という情報は少なくなっている。加えてリーマン・ショック、欧州

危機などの影響を受け、用紙費をはじめとする製作コストが高騰。広告集稿も一時減少するなど、経営環境は厳しさを増している。

だからこそ党・政府とも「改革」を促しているわけだが、省庁の宣伝・広報部門として生まれたという出自から、今でこそ半ば独立した事業組織になったとはいえ、親方五星紅旗（＝親方日の丸）的な機関紙意識が残り、改革のボトルネックになっている。

『歴史遺留問題』こそ、行業報を企業化する過程で最も手こずっている問題だ」と中国報業協会の甘斌・行業報委員会人力資源研究会会長は言う。「歴史遺留問題」とは、言い換えれば、省庁から天下ってきた幹部は能力のいかんにかかわらず降格されることはなく、スタッフレベルでも評価システムが機能せず、懸命に働かなくても給料が下がらない。その結果、人々の働く意欲が奪われていくといった、官僚的作風が引き起こす問題のことだ。

中国報業協会の行業報委員会がまとめた「11年度行業報人力資源管理調研工作成果」報告書によれば、行業報で働く人の57%が「人事考課指標と実業務が全く結び付いていない」と答えている。また、近年はこの職場でも必要な専門知識が高度化しているというのに、同報告書は各行業報が教育研修に充てる費用は経常収入比で0・43%、5年前の調査と比べてわずか0・16ポイントしか増えていないことを明らかにしている。

こういう状況下、果たして市場からも高い評価を受ける良質の専門紙など、できるかどうか。

さらに厄介なのが、退職者および退職予備軍の扱い。中国で退職公務員の面倒は所属機関が見てきた。

民間企業化した場合、これまでの手厚い保障がどうなるか、退職「老人」や、今後5年のうちに退職する「中人」に不安が広がっている。

それは無理からぬことでもあつて、行業報は新聞社単体で見れば資産に乏しいところが多い。国などの補助がなければ、老人、中人の面倒を見切れるものではない。

これらの難題に対し、新聞出版総署の機関紙「中国新聞出版報」3月13日付は、さまざまな行業報の意見も紹介している。

例えば、「行業報とひとくくりにされているが、内情は千差万別、個別の事情をくんで、徐々に指導してほしい」「退職『老人』および間もなく退職する『中人』の処遇方法については、中央幹部の講話には言及されるが、まだ正式な通達などの形で示されていない。こういうことは各社が勝手に対応しだすと、あとあと必ず問題になる」――など。

締め切りまであとわずか。根本問題が片付かないまま、取りあえず形式的に「企業化」する、そんな手法が横行するのではないか――中国報業協会の呂華麟・行業報委員会会長は懸念している。

（木原 正博＝日本新聞協会審査室長）

海外・情・報

新聞経営モデルと決別せよ

デジタルビジネスでE&Pが提言

インターネットが商業化され、利用され始めておよそ20年の歳月が流れようとしているが、新聞をはじめとする関係業界はデジタルビジネスの展開においても旧態依然とした新聞経営モデルの焼き直しで対応している。他方で業界の地盤沈下は加速するばかりである。新聞業界は根底から発想を転換した新たなビジネス展開をいまだ打ち出せない状況が続いており、新聞の象徴的な役割・機能であるジャーナリズム力の衰退が著しい。

新聞業界では長年にわたって①読者により身近な存在になる②購読者数を拡大する③収入アップを図る——の三つを大命題として事業に取り組んできたが、「エディター・アンド・パブリッシャー（E&P）」は企画記事の中で、その目的を本当に達成したいのであれば、これまでの新聞業界の事業成功モデルを完全に捨て去るべきだと指摘する（E&Pオンライン、4月11日）。

読者や広告主は新聞業界に対し、デジタルメディアへの取り組みを加速させるよう日々迫っている。だが新聞業界側からみれば総収入のうちデジタル関連事業から上がってくる収入は、一般的に全体の10%にすぎない。一方、2005年から

50%近くの広告費落ち込みで全体の収入規模が減少している。以前と比べて相対的に縮小した収入規模の中で、デジタル収入が1割を占めているとは言え、決して前向きには受け止めることができないという現実がある。言い換えれば、これまでの新聞ビジネスモデルをデジタル展開でも同様に適応・運用してきたことで、さらに伸びる可能性があったデジタル事業を育て切れなかった可能性も含んでいると言えるだろう。

E&P（4月11日）は、この状況を打破するためには四つの課題を克服する必要があると指摘する。第一は、「脆弱なデジタルコンテンツの現状」である。ウェブ、移動体、ソーシャルメディアの活用において、テキスト展開に重点を置き、双方向機能を軽く見る傾向がある。「私たちが話すことを皆は聞いてくれ」というアプローチでは、ネットを活用したコミュニケーションの形成がいつまでたっても実現できず、結果としてコンテンツ価値向上も実現されない。

第二に「デジタル顧客の高齢化・固定化」である。新聞のビジネスモデルを軸とすることで世の中に送り出されたコンテンツは、従来の新聞愛好者にはアピールするとみられる。新聞の平均的なウェブ購読者は50歳ぐらいで、将来に向けてデジタルコンテンツを若者や、より多様な層に普及させたいのであれば戦略の見直しが急務となる。

第三には、「収入を得る道が限定されている」という点がある。世界的規模で監査やコンサルタ

ント業務を行っているプライス・ウォーターハウズ社によると、オンライン広告規模は14年に620億ドルと現在の2倍になると予測されているが、ネット広告投下は移動体、ソーシャルメディア、さらにユーチューブなどを中心とするビデオなどに向かうとみられ、新聞の広告獲得競争力は弱い。広告主は既存マスメディアを媒介とする広告投下よりも、ネット上で直接コンタクトできるルートを選択する傾向があり、この分野において新聞は有効なルートを持っていない。

最後に、新聞業界は従来からの放送業界との広告獲得競争に加え、ケーブルや各ローカルのウェブ関連セールス営業とも競わなければならない。新聞広告販売の代理業者が抱えているとみられる問題点の一つに、デジタルプロダクトについての理解不足、説明不足、信頼不足での確な売り込みができない点が横たわっている。

新聞業界がより高い利益を上げようとすれば、業界が直面しなければならない四つの主要課題に対し、事業展開に手間暇をかけ、十分な資金を用意し、組織内人材を確保・育成することが何よりも大切になる。

経営が苦しい新聞業界が中心的な軸として位置付けてきたジャーナリズム機能も、激しい地盤沈下が続いている。ここまで追い詰められた状況では「ジャーナリズムへの公的補助金」が最後の頼みとの意見も現実味を帯びてくる。

（金山 勉）立命館大学教授

日記で読む昭和史 ⑪

南京事件、動かせない日記・証言

1941（昭和16）年1月8日、東条英機陸相（後の首相）が示達した「戦陣訓」は、日本人に大きな悲劇をもたらした。特に「生きて虜囚の辱めを受けず、死して罪過の汚名を残す勿れ^な」の条項で、投降・捕虜になることを禁じた。これが太平洋の島々で相次いだ「玉砕」、兵士と行動を共にした民間人の「自決」を生んだ。

日本軍の精神訓としては明治天皇が1882（明治15）年、陸海軍に下賜した「軍人勅諭」があった。それに加え、なぜ戦陣訓が必要になったのか。陸軍教育総監部で39年から作成に携わった中尉・白根孝之が『戦陣訓』はこうして作られた」と、その背景や作成過程を書き残している。それによると、37年7月、日中戦争が始まってから「日清日露の戦争ではみられなかった戦場での軍規、風紀のみだれがめだち、『非違犯行』がかってないほど増大した」。非違犯行とは上官暴行、戦場離脱、強姦^{ごうかん}、放火、略奪などで、軍上層部も見過ごすことができなくなっていたという。

蒋介石率いる国民政府の首都だった南京の占領（37年12月13日）の前後に起きた南京事件。「南京虐殺」ともいわれるが、これは白根が記したような状況の下で起きた。当時、外務省東亜局長だっ

た石射猪太郎の日記。「上海からの来信、南京に於ける我軍の暴状を詳報し来る、略奪、強姦目もあてられぬ惨状とある。嗚呼^{ああ}之^{これ}が皇軍か。日本国民民心の退廃の発露であろう」（38年1月6日）。

サンケイ新聞（当時の題字）が蒋介石の日記や証言、国民党の公式記録を基に72年から連載した「蒋介石秘録〜日中関係80年の証言」のうち南京事件に関する部分は次の通り。「日本軍は、撤退が間に合わなかった中国軍部隊を武装解除したあと、長江（揚子江）岸に整列させ、機銃掃射を浴びせてみな殺しにした」「金陵女子大学内に設置された国際難民委員会の女子収容所にいた七千人余の婦人が大型トラックで運び出され、暴行のあと殺害された」。「大量虐殺は二カ月に及び、犠牲者は三十万人とも四十万人ともいわれいまだにその実数がかみえないほどである」。蒋介石は日記に「倭寇^{わこう}（日本軍）はあくなき惨殺と姦淫^{かんいん}を繰り返している」（38年1月22日）と書いた。

南京攻略を指揮した司令官の陸軍大将・松井石根の「松井石根大将戦陣日記」。松井は南京への入城式（37年12月17日）の翌日、各軍、師団の参謀長を集め「軍記、風紀ノ振肅」「支那人軽侮思想ノ排除」を訓示した。惨状を把握していたのである。しかし、略奪や強姦などについて最初「多少ハ已ムナキ実情ナリ」と書く。松井は南京に4日間滞在、上海に戻る。そこでも「南京、杭州附近又略奪、強姦ノ声ヲ聞ク」（12月28日）。ようやく「軍隊ノ無知乱暴驚クニ耐ヘタリ。折角ノ皇軍

ノ声価^かヲ此ル事ニテ破壊スルハ残念至極」（12月29日）と判断して、取り締まりの強化と責任者の処罰を指示した。

松井傘下の16師団長・中村今朝吾中将の日記は生々しい。南京城内の掃討で「捕虜七名アリ直ニ試験リサセシム」「捕虜ハセヌ方針ナレバ片端ヨリ之ヲ片付ケルコトス」（12月13日）などの記述が続く。同盟通信上海支社長の松本重治は12月18日南京に入る。既に南京入りしていた同盟の記者3人から「二千人から三千人の捕虜が機銃掃射されガソリンをかけられ焼け死んだ」「捕虜を新兵に銃剣で突かせ、死体を防空壕^{ごう}に投げ込ませた」「捕虜が拳銃で射殺されていた」などの目撃談を聞く（松本重治「昭和史への一証言」）。

柳川兵団では「略奪・強姦は勝手放題という暗黙の了解」があったという。従軍した同盟記者から松本が聞いた話である。松本は、虐殺された中国人は捕虜と一般市民合わせ「三万人ぐらい」と語っている。名古屋市の河村たかし市長が「南京事件はなかったのではないか」と持論を述べたことで、南京での交流イベントが中断した。歩兵伍長の父親が敗戦翌日、武装解除されて南京に入った。「南京の人々の温かいおもてなしにより、元気で早く帰れたので、わたしが生まれた」。虐殺があったとすれば「そんな優しくしてもらえない」はずというのが大きな理由だが、個人的エピソードを敷衍^{ふたえん}して、事件全体像を論じるのは無理がある。

（国分 俊英 共同通信社社友）

●特派員リレー報告(5)

南国の利点生かし仲介外交
経済好調で躍動するインドネシア

時事通信社ジャカルタ特派員

石井 将勝 まさかつ

「北朝鮮側から金正日労働党総書記への贈答品を準備するよう頼まれ、メガワティ氏（インドネシア前大統領、同国野党の闘争民主党党首）は会見に備えたが、金総書記は体調不良と伝えられ、会うことができなかった」。昨年9月中旬に

北朝鮮を訪問したメガワティ氏に同行した闘争民主党幹部からこんな話を聞いたのは、彼らの訪朝直後のことだった。メガワティ氏は2002年と05年にも訪朝し、いずれも金総書記と会談している。北朝鮮メディアによると、昨年9月中旬は金総書記の動静が途絶えていることも判明。権力継承プロセスにある北朝鮮指導者の健康情報はニュースだと思い、記事を配信した。

その後、米軍高官が金総書記の健康状態が以前より改善しているとの見方を示したことなどから、「見通しを誤った記事を配信してしまったか」とも思ったが、周知のように、金総書記は昨年12月に死去。図らずもジャカルタの北朝鮮情報報の確度の高さが証明されたと感じている。

「インドネシアで北朝鮮情勢？」と思われる向きもあるかもしれないが、インドネシアと北朝鮮

は、非同盟主義を掲げた故スカルノ初代大統領が1964年に訪朝して金総書記の父、故金日成主席と友好関係を築いて以来、一貫して良好な関係が続けており、ジャカルタには北朝鮮大使館がある。

北朝鮮情報だけではない。ジャカルタには東南アジア諸国連合（ASEAN）事務局がある。最近のアジア経済の好調さや米国のアジア太平洋地域への回帰のほか、15年の共同体発足を控え、ASEANの存在感は高まっている。米国や日本が相次いでASEAN代表部を開設して常駐の大使を派遣するなど「ASEANの首都ジャカルタ」での外交団の活動も活発化している。インドネシアといえば、地震などの自然災害、政治的混乱やテロといった印象が強いかもしれないが、インドネシア発の国際ニュースはバラエティーに富んだ内容になりつつある。

金総書記が飛行機で訪問

北朝鮮の話に戻れば、メガワティ氏は初代大統領スカルノ氏の長女で、幼少時にも金総書記と会

っている。インドネシアは、飛行機嫌いだったとされる金総書記が若かりし頃に飛行機で訪れたほぼ唯一の国だ。ジャカルタ近郊ボゴールの植物園ではラン科の花である「金日成花」が交配育種され、スカルノ大統領から金主席にささげられている。

こうした両国の特別な関係により、04年には北朝鮮による拉致被害者、曽我ひとみさんの一家再会の場にインドネシアが選ばれた。昨年7月にバリ島で開催されたASEAN地域フォーラム（ARF）閣僚会合でも北朝鮮とインドネシアの特別な関係が示された。ARF議長国としてのインドネシアの外交努力もあり、北朝鮮の核問題をめぐる6カ国協議の北朝鮮と韓国の首席代表が2年7カ月ぶりに会談したのである。

インドネシアのユドヨノ大統領の外交方針は「千の友人、ゼロの敵」という全方位外交。こうした姿勢は非同盟主義を掲げ、アジア・アフリカ諸国による「バンドン会議」を開催したスカルノ大統領以来の伝統だろう。言い換えれば「八方美人」と取れないこともないが、こうしたインドネシアの「敵か味方か」を迫る方法ではない、ふわりとした外交姿勢は北朝鮮関係にとどまらず幾つかの成果を上げている。

インドネシアは昨年2月、ASEAN議長国としてタイ・カンボジアの国境紛争を仲介した。双方の言い分を聞き、どちらの顔も立てるような形でまとめたインドネシア外交の面目躍如と言える

ような成果だった。

昨年のバリ島でのA R F会議では南北首席会談の翌日に南北朝鮮の外相が3年ぶりに接触し、談笑する姿も見られた。ジャカルタの外交関係者が指摘するのは「インドネシアの南国の雰囲気緊張を緩和するのだろう」ということだ。北朝鮮の新指導者の金正恩氏がインドネシアとの伝統ある関係を重視し、近い将来にインドネシアを訪れることにならないかとひそかに期待している。

増える経済ニュース

赴任前は外信部の先輩から「地震のニュースは常に注意し、すぐに反応しろ」と何度も言われてきた。実際に09年には西スマトラ州パダンで強い地震が起き、1100人以上の犠牲者が出た。04年末のスマトラ沖地震・津波の最大の被災地アチエには何度か取材で訪れ、東日本大震災被災者に対する連帯の気持ちを示してもらった。

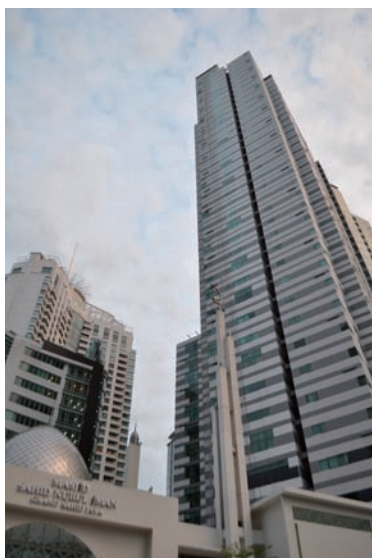
一方で、ここ1年で見れば経済ニュースの割合と重要度が格段に増してきている。98年のスハルト独裁政権崩壊後、民主化したインドネシアだが、不安定な政治情勢や汚職、イスラム過激派によるテロの多発、天災のイメージなどが強く、海外からの投資は必ずしも活発ではなかった。しかし、04年就任のユドヨノ大統領はイスラム過激派の取り締まりで成果を上げ、08年のリーマン・ショックに端を発した金融危機も輸出型経済の近隣国が伸び悩む中、人口の多さを背景とした旺盛な

内需が景気を下支えし、無難に乗り越えた。20カ国・地域(G20)の一員としてインドネシアの存在感は増してきている。

赴任して3カ月後の09年6月に私は「インドネシア経済、にわかに高評価」という記事を配信した。当時ジャカルタに駐在していたインドネシア経済研究の第一人者である日本貿易振興機構(ジェトロ)・アジア経済研究所の佐藤百合氏にも話を聞き、豊富な資源や2億4000万人という人口の多さなどインドネシアの持つ潜在力に大いに納得した。しかし、ここまで日本など世界各国からの大型投資が相次ぎ、ジャカルタの都心が交通渋滞も含めてここまで活気と喧騒に満ちたものになるとは想像しなかった。

11年のインドネシアの実質国内総生産(GDP)伸び率は前年比6・5%と、97年のアジア通貨危機以降で最高を記録、国民1人当たりの名目GDPは3500ドルを超えた。

一般的に1人当たりの名目GDPが3000ドル



ジャカルタの高層ビルとモスク
(左手前) (筆者撮影)

を超えると、自動車などの消費市場が拡大するといわれているが、その通りに11年の自動車販売台数は89万4180台と過去最高を記録し、大洪水の影響を受けたタイを追い抜き、ASEANで最高となった。

活気あふれる大都市ジャカルタ

ジャカルタの中心部に続々と建設されるショッピングモールは高級ブランドの店が軒を連ね、人々はしゃれたレストランで食事を楽しむ。スマートフォン(多機能携帯電話)はコミュニケーションツールとして人々の必需品で、最近ではカフェでタブレット型多機能携帯端末「iPad」を見ながら談笑する人々の姿も目に付く。昨年、インドネシアを訪問した大阪府の橋下徹知事(当時)はインドネシアを「とにかく勢いがある。それに尽きる」「インドネシアの皆さんの『きょうよりあすはもっと良くなる』という気持ちの強さが勢いになっているのではないかと手放しで称賛したのが印象的だった。

こうした動きを受け、12年に入りトヨタ自動車、ホンダ、日産自動車といった日本の大手自動車メーカーが相次いでインドネシアでの増産を表明した。日本メーカーの大型投資のニュースをいち早くつかむために、インドネシアの経済官庁を回る日々が続いている。

インドネシアが勢いある新興国と認識されたという意味で象徴的だったのが、今年3月にジャカ

ルタで行われた日産のゴーン社長の記者会見だ。同社長は会見で、80年代まで生産していた「ダットサン」を新興国向け低価格ブランドとして復活させると発表。その場として日本の日産本社ではなく、インドネシアが選ばれ、ジャカルタ発のニュースとして世界中を駆け巡った。ゴーン社長は「インドネシアはASEANの原動力となっていく」と高く評価し、重要な発表の場を選ぶことで、インドネシア市場に懸ける熱意を示した。

インドネシアに注目しているのは企業だけではない。人気女性アイドルグループ「AKB48」の海外初の姉妹グループとして、ジャカルタを拠点とする「JKT48」の結成が昨年発表されて話題を呼んだ。最終オーディションではAKBをプロデュースした作詞家の秋元康氏もジャカルタ入りし、審査に参加。AKBの運営会社がジャカルタを海外初の姉妹グループの拠点として選んだのは、好調な経済による活気を評価し、音楽市場の拡大を期待してのものだ。

大統領の求心力は低下

一方で、上り調子の新興国ならではの問題も起きている。今年1月に最低賃金をめぐる労使対立から、日系企業が数多く入居する工業団地で労働者による大規模デモが発生し、工場の操業停止などの影響が出た。

3月には政府が目指す補助金付き石油燃料価格の引き上げをめぐり、各地で反対デモが相次い

だ。国会の柵を引き倒したり、警官隊に投石したりするなどデモは過熱化。デモ激化により連立与党の足並みが乱れ結局、国会審議で燃料値上げは当面見送られた。デモ隊は「ユドヨノ大統領は退陣せよ」「大統領は経済を破壊するテロリストだ」と叫び、外車を集団で蹴り飛ばしたりし、警官隊とデモ隊がもみ合うなどかなりエキサイトした状態で、取材していた私も身の危険を感じた。

多数派民族であるジャワ人を含め、多くの国民は普段は謙虚で、礼儀正しいが、なぜかデモなどになると、集団心理が人を変ったように興奮状態になる。こうした急に興奮し、殺人などを犯しかねない精神状態をマレー語系の言語では「amok (アモック)」というのだ。これが、これは「殺気立った」という意味の英語の単語にもなっている。



ジャカルタで共演したAKB48とJKT48 (筆者撮影)

殺気立ったデモ隊の批判の標的となったユドヨノ大統領

領は09年から2期目を務め、今年は2期目の折り返し点。任期は14年までだが、昨年あたりから求心力に陰りが見え始め、今回の燃料値上げをまとめ切れなかったことからレームダック(死に体)化を指摘する声が相次いでいる。

1期目はテロなど治安対策に成果を上げ、09年大統領選では約60%の得票率という圧倒的な支持を得て当選した。連立与党は国会議席の約75%を占め、自らが望む政策を十分に進められる環境が整ったはずだった。

しかし、ユドヨノ氏のジャワ人らしい衝突を避ける慎重な政治スタイルが、「優柔不断」という悪い方向に作用し、やるべきことがことごとく裏目に出ている。石油燃料の値上げをめぐり、大統領を擁する民主党と連立を組んでいた国会第2党 Golkar 党などが造反したのは、14年の議会選や大統領選を見据え、これ以上手を組んでも利益はないとユドヨノ大統領を見限ったとも言える。

国会審議終了後によく記者会見した大統領は、「国会審議が尽くされたことを歓迎する」とのコメントを出し、この期に及んで政敵を称賛するような大統領に大方の国民は脱力感を覚えた。

経済の好調に沸く一方で、指導者の求心力低下が顕著になってきた今のインドネシア。政治と経済分野で日本との結び付きがますます強まっているこの国が14年の議会選・大統領選を前にどのような方向に向かっていくか、今後とも動向をつぶさに伝えていきたいと思っている。



モニカ・ブラウ 著、繁沢敦子 訳

(時事通信出版局 2500円 税別)

『新版・検閲』

『原爆報道はどう禁じられたのか』

敗戦日本への民主主義の導入を掲げたアメリカが、同時に反民主主義的な検閲を導入した。その矛盾の歴史を、原爆検閲を中心に体系的に叙述したのが本書である。

本書の原書の日本語訳は、先に『検閲 1945-1949 禁じられた原爆報道』(立花誠逸訳)として88年に出版された。今回、繁沢敦子氏の翻訳による新版として、24年ぶりに再び世に出ることになった。

モニカ・ブラウはスウェーデン出身の研究者である。その彼女が、投下国の米国による原爆検閲という論争的なテーマに関心を寄せ、調査し、本書をまとめたことは興味深い。88年刊の『検閲』の訳者あとがきで、立花氏は「日本とアメリカをおもな舞台に演じられた歴史のドラマを、この二つの国にまわりつく、いわばしからみのようなものにとらわれず、独自の視点から再評価することにもなっている」と記したが、その通りと思われる。筆致は客観的だ。

本書によれば、連合国軍総司令部(GHQ)の検閲制度は相当に複雑で大規模なシステムだった。46年5月時点で占領軍の民間検閲支隊(CCD)による検閲業務に従事していた者は8734人に上り、うち8084人は日本人と朝鮮籍の人だった。検閲が行われていることは秘密とされた。戦中の日本の処罰を伴う検閲と

違い、GHQのそれは「警告と示唆によって機能した」。事前検閲から事後検閲への変更のほか、検閲の方向性も冷戦の深まりとともに変化した。「二貫性のなさ」がその特徴だった。何よりもこの検閲は、連合国が言論の自由のために闘ったと主張することと、その手による検閲とが「同時に開始された」という基本的な矛盾をはらんでいた。そのおかしさをブラウは簡潔にだが、鋭く指摘する。

もともと、こうした矛盾は歴史的に前例がないわけではない。例えば第1次大戦後、オスマントルコに代わって近代トルコを建国したケマル・アタチュルクは、女性参政権の実現などの徹底した民主化を、ほとんど独裁的に推し進めた。「民主的な独裁者」とも呼ぶべき存在で、今もトルコでは絶大な尊敬を集めている。

終戦直後の日本人が全く自由に振る舞った時、どの程度の民主化・自由化が実現したかを考えるのも興味深い。新憲法制定過程で松本素治国務大臣が中心になり作成した保守的な松本案を想起すれば、内発的ではなかったが徹底的であった戦後民主化過程をどう評価すべきかは、そう簡単な話ではあるまい。理念的には検閲なき自由な民主的決定がもちろん望ましい。しかし、さまざまな条件下で動いていくのが現実の歴史過程である。本書は、歴史と理念の緊

張関係にも思考をいざなわずにはいかない。さて本書に戻れば、占領軍による検閲には報道の「禁止」などのほかに、「情報の収集」という面があったという。CCDの検閲は郵便と電話、電信に対しても徹底された。

ある東北の女性が見合いをし、相手の男性から結婚の申し込みを受けた。申し込みを受け入れます、と書いた彼女の手紙は検閲官の差し押さえで彼の元には届かず、誤解した彼は別の女性と結婚してしまう悲劇も起こった。注に盛られたそうしたさりげない逸話が、論文をベースとした本書に彩りを添える。

本書の眼目である原爆に関しては、長崎医大の診察室で被爆した永井隆博士の『長崎の鐘』に対する検閲の過程が詳しい。原爆被害を「相殺」するかのようになり、日本の軍国主義の非人道性を描いた『マニラの悲劇』と抱き合わせて出版せよとする米国側のナーバスさが、よく分かる。

ブラウの最終結論は、検閲で原爆報道などを禁じたことがもたらした実害は、原爆治療のための情報交換が封じられたことだが、何よりも「核兵器が使用されるとどのような事態が起こるのかの全体像を、世界が何年にもわたって知らなかったということであった」とする。

私たちは、昨年の福島第1原子力発電所の事故を想起せずにはいられない。政府や東京電力の情報開示の不十分さが、内外から批判された。低線量被ばくと健康の問題は現在も、将来も続く。核による破壊が人間にどれほど深い意味を持つのかは隠されてはならないことなのだ。本書がいま刊行された一つの意義はそこにある。(藤森 研 専修大学教授)

編集後記

▼3月末の月例講演会は東京電力の経営問題、原発の再稼働問題、中長期的なエネルギー政策をテーマに時事通信の境克彦経済部長にお願いしました。あれほどの大事故から1年を超えても、いずれのテーマも読者に方向性を示せない日本の状況と比較して、対照的なのがドイツだという指摘には今さらながら考えさせられました。福島原発事故からわずか3カ月で「将来的に原発を全廃し、再生可能エネ

ルギーでいく」との思い切った脱原発政策を決めています。地続きの原発大国のフランスから電力を輸入しているなどの点は割り引いても、明確な基本方針を早期に打ち出したドイツと、いまだに対処療法を続ける日本との違いは一体何が原因なのでしょう。

▼北朝鮮の金正恩体制がスタート。昨年10月の当会の特別講演会で講師をお願いした「コリア・レポート」の辺真一編集長に新体制の針路を予測

読者の声

出色だった塩谷論文

いまだ先の見えない東電福島第1原発事故の責任を問う4月号の塩谷喜雄氏の巻頭「企業責任の闇を照らさぬ事故調査報告」には教えられ

告書について恣意的な操作、データ隠しの疑惑を具体的に指摘。「放射能をたくさんばらまいてしまったけれど、……頑張ったばかりは、ちっとも悪くないもん」との要約は実に分かりやすい。

米原子力規制委員会(NRC)のような組織の不在を痛感する。「耐震不安では札付きの老朽原発Ⅱおから原発が起こした案の定の過酷事故」の結論は空恐ろしい。それだけに多くの記者には、塩谷氏の指摘を生かして一層真相に迫ってほしい。4月からの購読者ですが、この塩谷論文はたいへんお得な気分になりました。(東京都町田市、荻原正機66)

ハシズムに翻弄されるな

4月号と1月号の池田龍夫氏の「プレスウオッチング」に共鳴した。氏は1月号で大阪市長選に勝利した橋下徹氏について「政治手法は『白黒黒』で相手を追い込む話術が巧みで、『ケンカ民

してもらいました。ミサイル発射の失敗を受けて核実験の強行に踏み切るか否かが、軍事衝突か経済再建かの分水嶺にという見立てです。かすかな変化の兆候も認められるようです。

▼「読者の声」の掲載から2号目となります。掲載原稿に対するご感想や注文など、何でもお寄せください。原則として字数600字以内で実名、大まかな居住地、年齢を記載し、奥付のアドレスにお送りください。(保田)

主義」といわれる強引さが逆に庶民の共感を集めたと推察されるが、「独裁」とおぼしき言動を警戒する声も強い」と指摘していた。

原発の賛否を問う住民投票の請求を、橋下氏が住民投票に5億円かかるから無駄だ、と称して否決をリードした点は民意の無視である。また市職員組合に関するアンケート調査などは、撤回されたとはいえ、弾圧とも言えるのではないか。氏が4月号で「現在の民主党と自民党の姿が、戦前の政友会・民政党の体質に酷似してきたように思えてならない」と指摘しているのは、残念ではあるが共感する。

与野党ともに、政局を優先するのではなく、政策議論を充分に行って、国民の納得する政治を行ってほしい。さもないと、ハシズムに翻弄される、とんでもない世の中になるであろう。(兵庫県芦屋市 田口敬志68)

調査会だより

◎講演会

(公財)新聞通信調査会は4月25日、東京都港区虎ノ門の通信社ライブラリーで講演会を開いた。講師は共同通信社外信部長の渡辺陽介氏。演題は「重慶市トップ解任の波紋～中国モデルの功罪」だった。

))) 通信社ライブラリーだより <<<

《購入書籍》

- 『沖縄と日米安保・問題の核心点は何か』(塩川喜信編集、社会評論社、158㌦、税別1200円)
- 『ここに記者あり!村岡博人の戦後取材史』(片山正彦著、岩波書店、321㌦、税別1900円)
- 『朝日新聞の中国侵略』(山本武利著、文藝春秋、283㌦、税別1900円) ●『金融危機後のアジア・リーダーになるのは中国か日本か』(クロード・メイヤー著、橘明美訳、時事通信社、321㌦、税別2400円) ●『ジャーナリズムの政治社会学—報道が社会を動かすメカニズム』(伊藤高史著、世界思想社、256㌦、税別2200円)
- 『調査報道がジャーナリズムを変える』(田島泰彦、山本博、原寿雄編、花伝社、243㌦、税別1700円) ●『ジャーナリズムの行方』(山田健太著、三省堂、297㌦、税別2200円) ●『アフガン諜報戦争(上・下)』(スティーブ・コール著、木村一浩、伊藤力司、坂井定雄訳、上・496㌦、下・441㌦、税別各3200円)

《寄贈書籍・資料》

伊藤一大氏から

- 『激動の日本政治史』(上・下)(白鳥令監修、阿坂書房)
- 『新聞太平記』(御手洗辰雄著、鱒書房)
- 『五十人の新聞人』(電通)
- 『時代が選んだ保守党政治家の群像』(政経総研)
- 『実践新聞論』(一力一夫著、河北新報社)
- 『政治記者』(野上浩太郎著、中公新書)

資料提供のお願い!

(公財)新聞通信調査会(長谷川和明理事長)は、通信社の歴史研究に取り組んでおり、戦前の資料集めに努めています。特に同盟通信関連資料をお持ちの方のご提供をお願いします。また知人で資料をお持ちの方をご存じでしたら、ご紹介くださるようお願いいたします。

提供された資料は通信社に関する調査研究に使用するほか、製本や復刻などして当財団が責任を持って管理し、後世に伝えていく考えです。

連絡先 〒105-0001

東京都港区虎ノ門 1の5の16(晩翠ビル内)

電話 03-3593-1081

E-mail chosakai@helen.ocn.ne.jp

URL <http://www.chosakai.gr.jp/>

定価150円 1年分1,500円(送料とも)

発行所 公益財団法人 新聞通信調査会

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-5-16(晩翠ビル)

☎03-3593-1081(代)

E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

いずれかの方法で購読代金を前払いしてください

◇郵便振替口座 00120-4-73467

(通信欄に購読開始月も記入してください)

◇ゆうちょ銀行 〇一九 店 当座 0073467

(振り込む際、必ず上記アドレスにお名前、郵便番号、住所、電話番号、購読開始月を連絡ください)

印刷所 株式会社 太平印刷社

©新聞通信調査会2012

〔悲報〕

森永 和彦氏(もりなが・かずひこ=防衛大学図書館長、元新聞通信調査会理事、元同盟育成会理事、元時事通信社監査役)3月30日肺炎のため死去、85歳。喪主は妻の良子(りょうこ)さん。

奥戸 忠夫氏(おくと・ただお=元(株)共同通信会館専務取締役、元共同通信社常務理事、元大阪支社長、元札幌支社長)4月17日死去、86歳。自宅は東京都杉並区今川3-1-22-313。喪主は妻の陽子(ようこ)さん。